

2022

FUKUSHIN Disclosure

福島信用金庫のあらまし



第10回 ふくしん「東北・夢の桜街道」児童絵画コンクール
福島信用金庫 理事長賞受賞作品

2022

FUKUSHIN Disclosure

福島信用金庫のあらし

C O N T E N T S

● 経営方針	2
● 沿革・ふくしんのあゆみ	3
● ふくしん中期経営計画(令和3年度から令和5年度)	4
● 地域活性化のための取り組み	5
● 中小企業経営改善のための取り組み状況	8
● トピックス	11
● 令和3年度の業績	12
● 自己資本の状況	14
● 不良債権の状況	15
● 総代会制度	16
● 金庫組織	18
● 経営管理態勢	19
● 人材育成・活気ある職場づくり	24
● CS(お客さま満足)向上運動	25
● 店舗・キャッシュサービスコーナーのご案内	26
● しんきんネットワーク	28
● 業務のご案内	30
● 手数料のご案内	33
● 事業の内容	34
● 資料編	35



福島信用金庫 理事長賞受賞作品

〈タイトル〉入学式

福島市立御山小学校 4年生 五十嵐 葵さん

表紙の絵画

第10回ふくしん「東北・夢の桜街道」 児童絵画コンクール

福島の明日を担う子どもたちが、地元の桜を描くことで、自然を大切にする心、郷土を愛する心を育み、心豊かに成長できるように、地域貢献活動の一環として開催しております。



Profile (令和4年3月末現在)

創 立 年 月 日	昭和51年5月1日	自己資本比率	12.66%(国内基準)
本 店 所 在 地	福島市万世町1番5号	出 資 金	17億30百万円
総 資 産	5,212億円	会 員 数	33,313名
預 金	4,374億円	店 舗 数	24店
貸 出 金	1,915億円	常勤役職員数	311名

FUKUSHIN DISCLOSURE 2022 福島信用金庫のあらしは、信用金庫法第89条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

ごあいさつ

平素より、私ども福島信用金庫に対し格別のご愛顧、ご支援をいただき心より厚く御礼申し上げます。

令和3年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の拡大から再度の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発令されるなど地域経済が低迷する中、米欧の金融緩和縮小やウクライナ情勢により世界経済の先行きも不透明な状況にあります。加えて、本年3月に発生しました福島県沖を震源とする最大震度6強の地震は、東日本大震災からの復興創生に取り組んでいる最中、再び大きな被害をもたらすなど、当地の景況感は一段と厳しさが増しております。

金融機関を取り巻く環境も依然として厳しく多くの課題が山積しておりますが、令和3年度は新中期経営計画『ふくしん支援力の強化と変革への挑戦3か年計画』の初年度として、「勇往邁進」、「力戦奮闘」、「開雲見日」の3つのキーワードを支柱とし、お取引先に寄り添った金融支援、外部機関と連携しながらの本業支援といった金融仲介機能発揮に積極的に取り組んで参りました。また、コロナ禍により集客に苦労されている飲食店などを応援するため「食の名店」として地域の魅力ある店を紹介したほか、だてな美食on-line食Pingプロジェクト「6次化商品ビジネスプランコンテスト」を実施し、伊達市の農産物を活用した8商品の販売が始まるなど、地域経済の回復・活性化に向けて、諸施策を講じ役職員一丸となり尽力して参りました。

令和3年度決算は減収増益となりましたが、お陰様をもちまして、18期連続の黒字決算となりましたことは、偏に地域の皆様方の温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

本年度も、当金庫の経営状況と事業内容をまとめたディスクロージャー誌「福島信用金庫のあらまし2022」を作成いたしましたので、当金庫へのご理解を一層深めていただきたく、ご高覧いただければ幸甚と存じます。

令和4年度は、中期経営計画『ふくしん支援力の強化と変革への挑戦3か年計画』の中間年度となります。前述の通り、コロナ禍の長期化や国際情勢のほか、従前から地域が抱えています人口減少、経営者の高齢化・後継者不足、中小企業数の減少など克服すべき課題があります。このような状況下にあるお取引先と地域経済が力強く回復できますよう、お客さまに寄り添い、当金庫は外部機関や業界ネットワークを活用して持続可能なビジネスモデルを確立いたします。

信用金庫の原点である「相互扶助」の基本理念に基づき、地域のお客さまとの信頼関係を深め、本年のキーワードである「五感六力」、「堅忍不拔」、「一陽来復」を精神的支柱とし、この難局を乗り越えるべく立ち向かって参りますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



理事長

樋口 郁雄

令和4年7月

コポーレートメッセージ

暮らしのとなりに、いつもふくしん

当金庫は、「暮らしのとなりに、いつもふくしん」をコポーレートメッセージに3つの経営理念を掲げ、地域の繁栄と地域住民の豊かな暮らしづくりに貢献することを目指しています。

経営理念

地域の繁栄

地域の繁栄と
豊かな暮らしづくりに
貢献する

金庫の発展

心を合わせ積極的に
業務を展開し、強靱な
経営体質を作る

職員の幸せ

活気に満ち、
豊かな働きがいのある
職場とする

シンボルマーク



当金庫のイメージに重ね、桃の特徴を活かしたシンプルで
まろやかな曲線で表現しています。

また、まろやかな曲線の円形は、当金庫を中心とした地域の
「輪」、地元の「和」にもつながり、福島信用金庫のイメージである
「身近にあって、親しみやすい金融機関」を表現しています。

福島信用金庫歌

福島信用金庫歌

作詞：福島信用金庫職員

作曲・編曲：西崎 進

1. この町で生まれ この町と共に歩む
いつも笑顔を絶やさず 感謝の気持ちを忘れず
吾妻の峰に広がる暮らし あふれる光と希望
つなぎ合う心で 夢を育む
ふくしん ふくしん 福島信用金庫
2. 今日の出会いが 明日に重なりあって
そして未来を創ろう 私の皆の手と手で
桃源郷に花は開いて きらめく生命のいびき
つなぎ合う想いは 愛のふるさと
ふくしん ふくしん 福島信用金庫
3. 弛まず進もう 豊かな大地の元に
理念の翼をひろげて 輝く世界を謳おう
阿武隈川の清き流れは 大きなめぐみと力
つなぎ合う絆は 強く限りなく
ふくしん ふくしん 福島信用金庫



沿革

福島信用金庫は福陽信用金庫と伊達中央信用金庫が、1976(昭和51)年5月1日に対等合併し、地域の期待を受けて福島市を本店とする《福島信用金庫》として発足しました。

福陽信用金庫

福島市信用金庫(大正7年4月設立)と太陽信用金庫(昭和25年8月設立)が昭和34年7月に合併して福陽信用金庫となり、さらに昭和45年7月飯坂信用金庫(大正2年4月設立)と合併いたしました。

伊達中央信用金庫

昭和25年7月桑折信用組合として設立、26年7月伊達中央信用組合と改称、27年7月伊達中央信用金庫と改組しております。



昭和34年合併		昭和45年合併		昭和25年設立
太陽信用金庫 昭和25年設立 旧太陽信用組合が 昭和26年に改組	福島市信用金庫 大正7年設立 旧福島市信用組合 が昭和26年に改組	飯坂信用金庫 大正2年設立 旧飯坂信用組合が 昭和26年に改組		旧桑折信用組合が 昭和26年に伊達中 央信用組合へ改称、 昭和27年に改組

ふくしんのあゆみ

1970年代	1976(昭和51)年	5月	福島信用金庫発足(福陽・伊達中央両金庫合併) 角田林兵衛会長・佐藤長男理事長就任(預金量578億円)	1990年代	1992(平成4)年	1月	情報誌「FBIレポート」を創刊
		11月	吉井田支店(福島市吉倉)を開設		1993(平成5)年	5月	東北地区信用金庫共同事務センターへ加盟
	1977(昭和52)年	4月	福島市及び伊達郡管内9町へ社会福祉基金等の寄贈(2011年まで実施)		1995(平成7)年	6月	松川支店(福島市松川町)新設オープン
		7月	浜田町支店(福島市浜田町)を開設、大町支店を廃店		1996(平成8)年	4月	合併創立20周年記念パーティ開催
		8月	福島わらじまつりに役員初参加(以後毎年継続参加)		1997(平成9)年	11月	預金量2,500億円突破
		10月	第14回全国杉の子大会福島市(幹事当金庫)で開催		2002(平成14)年	7月	総合相談センター「ふれあい通り一丁目」(福島市万世町)オープン
	1978(昭和53)年	11月	ふくしん年金友の会発足		2003(平成15)年	3月	国見支店(伊達郡国見町)店舗移転オープン
		9月	ふくしん会発足		3月	中央支店廃店(本店へ統合)	
	1979(昭和54)年	2月	為替・全銀データ通信システムへ加入		2004(平成16)年	6月	黒沢勇理事長就任
		3月	第1回ふくしん会講演会開催(以後毎年継続開催)		11月	北支店(福島市南矢野目)店舗新築移転を機に日曜営業開始	
6月		第1回ふくしん年金友の会旅行実施(以後毎年継続実施)	2005(平成17)年	5月	独立行政法人 福祉医療機構との社会福祉事業施設に関する 協調融資取扱の覚書締結		
9月		第1回ふくしん年金友の会“会員憩いの集い”開催(以後隔年開催)		8月	独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)と債務保証業務提携		
10月		自営オンラインスタート	2006(平成18)年	1月	独立行政法人 中小企業基盤整備機構との業務提携		
1980年代	1980(昭和55)年	11月	八島田支店(福島市八島田)を開設、曾根田支店を廃店	12月	南支店、店舗新築移転を機に日曜営業開始		
	1981(昭和56)年	5月	吾妻哲夫理事長就任	2009(平成21)年	3月	西・あづま支店統合。新西支店(福島市南中央)オープンを機に 日曜営業開始	
		6月	合併創立5周年躍進大会開催		3月	「東日本大震災復興資金」を被災者の支援のため新発売	
	9月	預金量1,000億円突破	4月	預金量3,000億円突破			
	1982(昭和57)年	11月	第1回ふくしん年金友の会ゲートボール大会開催	5月	日曜営業店舗を北支店・南支店の2店とする		
	1983(昭和58)年	11月	岡山支店(福島市岡部)を開設	6月	樋口郁雄理事長就任		
	1984(昭和59)年	6月	南支店(福島市黒岩)を開設	2012(平成24)年	10月	吉井田支店(福島市吉倉)店舗新築移転	
	1985(昭和60)年	3月	森合支店(福島市森合)を開設	2013(平成25)年	7月	「東北・夢の桜街道運動」第1回児童絵画コンクール表彰式開催	
		1986(昭和61)年	5月	合併創立10周年記念式典挙行 記念事業として管内市町に社会福祉基金、緑化基金並びに交通安全 協会に交通安全対策基金を寄贈。公共施設に屋外用ベンチ寄贈	3月	東・浜田町支店統合。新「東支店」オープン	
			5月	ほうらい支店(福島市蓬萊町)を開設	3月	第1回ふくしん「こども応援賞」表彰式開催	
10月			当金庫初の中小企業診断士誕生	5月	飯坂温泉の街なみに合わせ、飯坂支店店舗新築オープン		
1990年代	1987(昭和62)年	4月	平野支店(福島市飯坂町平野)を開設	12月	県内8信用金庫による「大規模災害時における相互支援に係る協定書」締結		
		10月	新ロゴタイプとシンボルマークを制定	5月	合併創立40周年記念式典挙行、「福島信用金庫歌」完成		
	11月	瀬上支店(福島市瀬上町)を開設	2016(平成28)年	5月	合併創立40周年を記念して、総額190万円を管内2市3町へ寄贈		
	1988(昭和63)年	10月		預金量1,500億円突破	6月	「ふくしま夢の懸け橋ファン」設立発表会	
	1989(平成元)年	4月		鎌田支店(福島市内)を開設	11月	READYFOR(株)とクラウドファンディングサービスの提携	
	1990(平成2)年	5月	合併創立15周年を記念し“暮らしのとなり、いつもふくしん”を 合言葉に地域密着運動を展開	2018(平成30)年	9月	掛田・月舘支店を統合し、「霊山おてひめ支店」オープン	
		7月	都銀、地銀とCDオンライン提携	2019 (平成31・令和元)年	4月	「ふくしん夢の音楽堂」ネーミングライツ記念コンサート 「ふくしん夢の音楽会」開催	
	8月	オンライン提携を都銀、地銀、第二地銀、信組、農協、労金に拡大	6月		預金量4,000億円突破		
	1991(平成3)年	11月	あづま支店(福島市南中央)を開設	2020(令和2)年	4月	県内8信用金庫「SDGs 共同宣言」	
		12月	預金量2,000億円突破	4月	ホームページ全面リニューアル		
1992(平成4)年	1月	「新経営理念の制定」(地域の繁栄と金庫の発展そして職員の幸せ)	2021(令和3)年	9月	「ふくしんオンライン相談サービス」取扱開始		

ふくしん 『支援力の強化と変革への挑戦』3か年計画

～課題解決による地域経済の力強い回復をめざして～

3か年計画中間年度(令和4年度)キーワード

「五感六力」「堅忍不拔」「一陽来復」

目指すべき姿

信用金庫は、お客さまとのリレーションシップを追求し、地域に根ざした協同組織金融機関として、会員、お客さま、そして地域が抱える課題の解決に尽力し、幸せづくりと地域社会全体の成長に貢献する。



取組方針

お客さまの経営課題に向き合う伴走型支援を通じ、地域経済の力強い回復に貢献するとともに、伝統的な預貸金による収益の強化とあわせ、課題解決を起点とした収益力の強化を図るほか、時代の変化に柔軟かつスピード感をもって対応することにより協同組織金融機関としての持続可能なビジネスモデルを構築する。

最重要強化策





地域創生のための取り組み

当金庫は、福島市・伊達市・桑折町・国見町・川俣町との間で「地域密着総合連携協定」を締結し、自治体と連携して地域の課題解決や活性化、地域経済の発展に取り組んでおります。

☆福島市との連携事業

「ホスピタリティ向上研修」開催

市民・お客さま満足度の高いサービスを提供するため、「接客力(おもてなし・ホスピタリティの心と技術)」の向上を目指し、市役所職員の皆さまと合同研修を開催しました。グループワークを通して、多様な考え方を共有することができました。

テーマ●「接客向上は福島市民の満足度向上!」

開催日●令和3年10月21日(木)

場 所●福島市市民会館

講 師●(株)スマイルアップ 大原 みよこ 氏(元日本航空国際線客室乗務員)



☆伊達市との連携事業

だてな美食倶楽部「美食マイスターカレッジ」開催

伊達市の6次産業推進のために立ち上げただてな美食倶楽部が主催となり、「美食マイスターカレッジ」を2回開催しました。第1回では「6次化商品に取り組む姿勢」について、第2回では「新商品を"知ってもらう"にはどうするか」について講演していただきました。

第1回 テーマ●「6次化商品開発を成功させよう!」

講 師●サッポロビール(株)広域法人営業本部長代理 松田 正哉 氏

第2回 テーマ●「売れるためのパッケージデザインの秘訣」

講 師●福島学院大学地域連携センター副センター長 木村 信綱 教授



☆桑折町・三井住友海上火災保険(株)

三者による「地方創生SDGsに関する包括連携協定」締結

今後、三者が連携してSDGsの普及啓発のための「桑折町SDGs推進町民会議」の立ち上げやSDGs企業登録認証制度の立ち上げに取り組み、「地方創生SDGs」を推進して参ります。

- 取組事項
- (1) SDGsの情報発信・普及啓発に関すること (2) 働き方改革に関すること
 - (3) 健康経営に関すること (4) 人材育成に関すること (5) 事業承継に関すること
 - (6) 災害対策に関すること (7) その他、地域経済の活性化に関すること



☆日本財団わがまち基金

「だてな美食on-line食Pingプロジェクト」

「だてな美食健康アカデミー(福島学院大学・道の駅伊達の郷りょうぜんとの三者で設立)」では、伊達市の農産物を使用した6次化商品の開発を進めてきました。福島学院大学の学生さんによるアイデア発掘からスタートし、「6次化商品ビジネスプランコンテスト」で8作品が受賞しました。道の駅伊達の郷りょうぜんの4周年に合わせて、令和4年3月19日(土)より本格的な販売がスタートしております。今年の夏からオンラインショッピングもスタートし、「伊達市の美味しい!」を全国へお届けいたします。



地域活性化のための取り組み

SDGsへの取り組み

SDGsとは[Sustainable Development Goals]:「持続可能な開発目標」

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」です。「誰一人取り残さない」という基本理念のもと国境を越えた世界共通の目標として、2030年までに達成を目指す17のゴールと169のターゲットが定められています。この目標達成に向けて政府だけでなく自治体や企業、諸団体、個人一人ひとりに役割があり、それぞれが協力・連携することが求められています。



●福島県8信用金庫「SDGs共同宣言」

共同宣言

福島県内の8金庫は、SDGsの目指す理念に賛同し地域社会の一員として各金庫の経営理念および地域特性を踏まえながら福島県の地域経済の持続的発展に向け連携して取り組むことを宣言します。

SDGs活動方針

1 地域経済



- 経営支援、創業支援、事業承継支援、ビジネスマッチ等への取組
- クラウドファンディング運営企業との連携による資金調達の提供
- 中小企業者に対する融資商品「地域創生支援ローン」の取扱
- 信金中金と連携したキャッシュレス決済機能の推進
- 保証協会・信金中央金庫との連携による勉強会の実施

2 地域社会



- 福島県しんきんゼロネットサービスの取組
- 特殊詐欺被害防止への取組
- 高齢化社会に向けた各種相談会の実施と「後見支援預金」の取扱
- 「子供の安全・安心ふくしまネットワーク」への協力(警察との連携強化)
- 地公体・企業との包括連携協定の締結による取引先の成長と地域経済の活性化
- 子供たちの金融教育支援「マネースクール」の実施
- 子供の未来応援国民運動への参加(古本募金、職員募金活動の実施)

小学生向け金融教室 「ふくしん マネースクール」



3 地域環境



- 地球温暖化防止対策推進のため「福島議定書」への参加
- 一斉クリーン作戦の共同実施
- クールビズ・ウォームビズの共同実施
- 災害用備蓄品の配備
- ペーパーレス化への取組

「信用金庫の日」県内8金庫一斉クリーン作戦

毎年「信用金庫の日」(6月15日)と10月の年2回、県内8金庫一斉クリーン作戦を実施しています。



ESG投資への取り組み

「ESG投資」とは

Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の3つの観点から企業の将来性や持続性などを分析・評価した上で、投資先(企業等)を選別する方法のことです。

SDGsを2030年までに全て達成するには膨大な資金が必要であり、その資金調達手段のひとつとしても期待されています。また、ESG投資を推進することは、将来の私たちの生活を持続可能にすることにもつながります。

当金庫では、ESGを考慮した投資運用に努めており、令和3年度は、合計で27億円投資しております。

- グリーンボンド:15億円
環境問題を解決するための資金
- サステナビリティボンド:8億円
環境・社会の持続可能性に貢献するための資金
- ソーシャルボンド:4億円
発展途上国支援や地球温暖化対策などの世界的な社会問題に対応する資金





社会貢献活動・CSR(企業の社会的責任)への取り組み

当金庫はSDGsの取り組みの他、「地域との共存共栄」を願い、地域社会発展のため様々な活動を行っております。

地域の子どもたちのために

■第9回ふくしん「東北・夢の桜街道運動」児童絵画コンクール

本コンクールは、福島を担う子どもたちが地元の桜を描くことで、自然を大切に
する心、郷土を愛する心を育み、心豊かに成長できるようにと2013年から毎年開催してい
ます。第9回は、福島市・伊達市・伊達郡の小学4年生を対象とし、30校955枚の応募があり、
令和3年7月12日～19日まで優秀作品23作品を含む全作品を福島市のこむこむ館に展示
しました。



■第9回ふくしん「こども応援賞」

本事業は、地域の子どもたちを応援する個人や団体を支援・助成する当金庫の社会貢献
活動です。第9回は、23団体から応募があり、13団体が採択されました。最優秀賞「もも賞」
には「図書ボランティアひよこの会」が輝きました。



受賞団体	もも賞	図書ボランティアひよこの会(福島市)
	ウグイス賞	日本棋院 福島県支部(福島市)、山下太鼓保存会(伊達市)、日本語サークル伊達ニティー(伊達市)、 国見ソフトテニススポーツ少年団(国見町)
	アカマツ賞	梅友ミニバスケットボールスポーツ少年団(福島市)、愛友倶楽部(伊達市)、鳥川バスケットボールスポーツ少年団(福島市)、 桑折町剣道スポーツ少年団(桑折町)、吉井田サッカースポーツ少年団(福島市)、方木田稲荷太鼓(福島市)、 飯野町ソフトボールスポーツ少年団(福島市)、レインボーハート福島(福島市) 以上、13団体が採択されました。

福祉サービス

- 筆談用メモパット・助聴器・杖ホルダーを全店に設置
- 預金通帳点字刻印サービス(飯坂支店)/耳のシンボルマーク設置
- 視覚障がい者や高齢者へ配慮し「ユニバーサルデザイン通帳」を採用
- 目の不自由な方のために全ATMに音声機能で操作ができる受話器(ハンドセット)を装備
- バリアフリートイレの設置(北・南・吉井田・鎌田・平野・飯坂・桑折・霊山おてひめ支店)
- AED(自動体外除細動器)の設置(本店・東・西・北・南・桑折・保原支店・総合相談センター)

環境への取り組み

- 令和3年度ハイブリット車率(74台中32.4%)ハイブリット車の台数24台(令和4年3月末)
- 福島市ごみ削減大作戦協力事業所に認定
- 金庫敷地内の全面禁煙(受動喫煙防止対策)

地域との交流・サークル活動

講演会や旅行など、地域の皆さまに楽しみながら交流を深めていただけるよう行事を実施しております。

ふくしん笑顔(スマイル)倶楽部

【現在の会員数】 27,795名(令和4年3月末)

当金庫で年金をお受け取りされている方々が会員となり昭和52年に発足。旅行や憩いの集いなどを実施し、親睦・交流を深めております。
平成25年4月1日より、会の名称を「ふくしん笑顔(スマイル)倶楽部」と改めました。

ふくしん会

主に事業経営者のサークルです。恒例行事として、講演会と懇親会を実施し、会員相互の情報交換、親睦を図っております。下部
組織として支店毎に信友会と若手経営者会が組織されており、会員数は合計で2,894名となっております。

■信友会

【会員数】 2,261名(令和4年3月末)

主に事業経営者のサークルで、支店毎に組織されており、講演
会、研修会、旅行等を通じ、親睦・交流を深めております。

■ふくしん若手経営者会

【会員数】 633名(令和4年3月末)

主に若手経営者や事業承継者のサークルで、支店毎に組織
されており、勉強会、旅行等を通じて自己研鑽や親睦を図り、
異業種交流を深めております。

中小企業経営改善のための取り組み状況

「金融仲介機能のベンチマーク」(金融仲介機能の取り組み)について

当金庫は地域経済活性化の実現のため、外部機関と連携し創業支援により開業率を高め、再生支援により廃業率を抑え、取引先の黒字化の支援を目指しております。企業のライフステージに合わせ金融仲介機能を発揮し、金融支援の際は担保、保証に必要以上に依存せず、取引先との対話を通じて課題を把握し、解決するため金融支援と本業支援に取り組んでおります。

これらの取り組みは、金融庁より公表されている「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨と同一のものであり、当金庫が積極的に取り組んだ上開示し、金融仲介機能を発揮して参ります。(記載している計数等は令和4年3月末基準とし、単位未満を切り捨てて表示しております。)

※「金融仲介機能のベンチマーク」は、全ての金融機関が金融仲介の取り組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」、各金融機関の取り組みを自己評価する独自の指標である「独自ベンチマーク」があり、本ディスクロージャー誌では「金融仲介機能のベンチマーク」に関する公表指標に **ベンチマーク** と表示しております。

1 外部専門家機関と連携して取引先の課題に合わせた本業支援と金融支援を目指しております。

●取引先の本業支援を目的とした福島信用金庫の外部機関連携先

創業・新規事業	販路拡大・人材採用支援・補助金等活用支援	事業承継・M&A	経営全般
● 日本政策金融公庫	● リンカーズ(株) ● READYFOR(株) ● 信金中央金庫 ● 城南信用金庫ネットワーク ● パーソルホールディングス(株) ● (株) TMC経営支援センター	● (株) 信金キャピタル ● 福島県事業引継ぎ支援センター ● (株) 日本M&Aセンター ● (株) トランビ ● ぶくしま地域M&Aセンター	● 福島県信用保証協会 ● 福島県よろず支援拠点 ● 東北税理士会福島支部 ● 福島県中小企業活性化協議会 ● 福島県中小企業診断協会

2 経営改善や事業再生の支援に取り組んでおります。

●当金庫をメイン取引としている取引先のうち、経営指標等が改善した先数と融資残高 **ベンチマーク共通1**

メイン先数	令和2年度	2,235先	経営指標改善先数(割合)	1,292先(57%)
	令和3年度	2,452先		1,633先(66%)
	増加数	217先		341先(9%p)
メイン先融資残高	令和2年度	598億円	上記融資残高(割合)	373億円(62%)
	令和3年度	614億円		456億円(74%)
	増加額	16億円		83億円(12%p)

※経営指標とは売上、営業利益率、労働生産性等でその改善が見られた先数と融資残高

●ライフステージ別の与信先数と融資額 **ベンチマーク共通4**

	年 度	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別 与信先数	令和2年度	3,273先	221先	285先	1,549先	687先	531先
	令和3年度	3,235先	233先	247先	1,614先	624先	517先
	増加数	▲38先	12先	▲38先	65先	▲63先	▲14先
融資残高	令和2年度	881億円	28億円	102億円	440億円	112億円	197億円
	令和3年度	815億円	27億円	72億円	413億円	95億円	205億円
	増加額	▲66億円	▲1億円	▲30億円	▲27億円	▲17億円	8億円

ライフステージの定義

- 創業期** 創業から5年まで
- 成長期** 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
- 安定期** 売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%
- 低迷期** 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
- 再生期** 貸付条件の変更または延滞がある期間



●全取引先数と地域企業数の推移 ベンチマーク選択1

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全取引先	3,088先	3,273先	3,235先
地域企業数	17,225先	17,225先	17,225先

※地域企業数は平成28年経済センサス(速報・確報)活動調査

●メイン取引先数の推移及び全取引先数に占める割合 ベンチマーク選択2

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全取引先	3,088先	3,273先	3,235先
メイン取引先	2,134先	2,235先	2,452先
全取引先に占める割合	69%	68%	75%

●当金庫が貸付条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況 ベンチマーク共通2

	条件変更先数	好調先	順調先	不調先(不調先の内計画なし)
令和2年度	541先	1先	40先	500先(423先)
令和3年度	517先	7先	24先	486先(439先)
増加数	▲24先	6先	▲16先	▲14先(16先)

※好調(120%超)、順調(80%~120%)、不調(80%未満)

3 お取引先の本業支援に取り組んでおります。

コロナ禍に対応し、営業推進部内の本業支援課では、創業支援・事業承継支援に加え、経営改善・各種助成金の相談等、本業支援に取り組んでおります。また、毎週日曜日、北・南支店で「融資相談会」を実施しております。



●本業支援・ソリューションの提供件数

ベンチマーク共通3

ベンチマーク選択21

ベンチマーク選択19

	創業支援先数	事業承継支援先数	M&A支援先数
令和2年度	30先	50先	7先
令和3年度	19先	22先	13先
増加数	▲11先	▲28先	6先

●クラウドファンディング取扱い件数 ベンチマーク独自

	受付件数	成立件数
令和2年度	3件	1件
令和3年度	1件	1件
増加数	▲2件	0件

※Readyfor取扱い件数です。

●夢の懸け橋ファンドの活用先数 ベンチマーク独自

	活用先数	総投資金額
累計	10先	100百万円

夢の懸け橋ファンドの新規受付は終了いたしました。

中小企業経営改善のための取り組み状況

当金庫は、クラウドファンディングサービス「Readyfor」を運営するREADYFOR(株)と基本協定を締結し、事業成長の機会の創出や、販路拡大等の支援を行っております。

プロジェクト成功例

- 福島県の小さな町(国見町)に憩いの場を作りたい♪
国見町は、どぶろく特区の認可をいただきました。国見町のおいしい米を使った「あつかしのどぶろく」を全国へ発信して町おこしにつなげるプロジェクトです。

プロジェクト成功例



4 ビジネスマッチングや販路開拓支援によって、取引先の成長を支援しております。

- 東北地区信用金庫協会:「ビジネスマッチ東北2022春」
(当金庫取引先27社出展)
- 城南信用金庫ネットワーク:「“よい仕事おこし”フェア」関連リモート商談会
(当金庫取引先8社エントリー)
- リンカーズ(株):累計17社

「ビジネスマッチ東北2022春」



5 担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでおります。

取引先の事業内容に踏み込んだ評価をすることで、担保や保証に過度に依存しない融資に努めております。

● 地元中小企業融資における無担保融資先数及び無担保融資額の割合 ベンチマーク選択7

	全与信先①	融資残高②	無担保融資先数③	無担保融資残高④	③／①	④／②
令和2年度	3,273先	881億円	1,584先	248億円	48%	28%
令和3年度	3,235先	815億円	1,825先	172億円	56%	21%
増加数・額	▲38先	▲66億円	241先	▲76億円	8%p	▲7%p

● 「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	新規無保証融資件数	経営者保証なしの割合	保証解除件数
令和2年度	882先	26%	12先
令和3年度	628先	25%	24先
増加数	▲254先	▲1%p	12先

6 取引先の資金繰りの最大の安定化のため、事業性評価シート作成により短期継続融資に取り組んでおります。

● 短期継続型融資実行先数・金額※ ベンチマーク独自

	先数	残高
令和2年度	120先	11.7億円
令和3年度	162先	14.7億円
増加数・額	42先	3.0億円

● 運転資金に占める短期資金の割合 ベンチマーク選択33

	運転資金額	短期融資額
令和2年度	434億円	90億円
令和3年度	450億円	108億円
増加額	16億円	18億円

※担保や保証に依存せず取引先の事業を把握した事業性評価シートを活用した運転資金専用の手形貸付の形態と福島県信用保証協会短期継続融資商品「どっしりくん」の残高



地域の皆さまに親しまれ信頼される「ふくしん」を目指し、積極的に地域活動に取り組んでおります。

主なトピックス

令和3年 4月

- 移住者・定住者向け住宅ローン(ファミリープラン)取扱開始
- しんさんバンキングアプリ取扱開始
- 「こどものみらい古本募金」回収BOX設置
(本店・東・西・北・南・保原)



5月

- 桑折町・三井住友海上火災保険(株)と
「地方創生SDGsに関する包括連携協定」締結
- 総代懇談会(5・6月に地区毎に分散)開催

6月

- 3湯応援プロジェクト第2弾
『温泉三昧』懸賞付定期預金発売
- 信用金庫の日
県内8金庫一斉クリーン作戦実施
- だてな美食倶楽部
「第1回美食マイスターカレッジ」開催
- 第45回通常総代会
- 第9回ふくしん「東北・夢の桜街道運動」
児童絵画コンクール開催



7月

- だてな美食倶楽部
「第2回美食マイスターカレッジ」開催
- だてな健幸アカデミー
「美食マイスターカレッジ夏期講習会」開催
- 聖光学院高等学校と
「SDGsを地域で学ぶパートナーシップ協定」締結
- 2021ディスクロージャー誌発刊・公表

9月

- 「食の名店」発行 ふくしんHPからご覧いただけます▶
- 「ふくしんオンライン相談サービス」取扱開始
- だてな美食on-line食Pingプロジェクト
「6次化商品ビジネスプランコンテスト」最終審査会・表彰式



10月

- 3湯応援プロジェクト第2弾『温泉三昧』抽選会
- 福島市との連携事業「ホスピタリティ向上研修」開催

11月

- 3湯応援プロジェクト第3弾
『元気快福』懸賞付定期預金発売
- 総代懇談会開催
- ことば絵プロジェクト参加
- 災害用備蓄非常食
「フリーズドライご飯」を寄贈
(NPO法人など、3先計2,250食)



12月

- 吾妻元理事長お別れの会開催
- 第9回ふくしん「こども応援賞」開催
- ふくしんマネーハイスchool開催(聖光学院高等学校)

令和4年 1月

- ふくしんマネースクール開催(県北地区の小学校4校)



2月

- インターンシップ(WEB)開催

3月

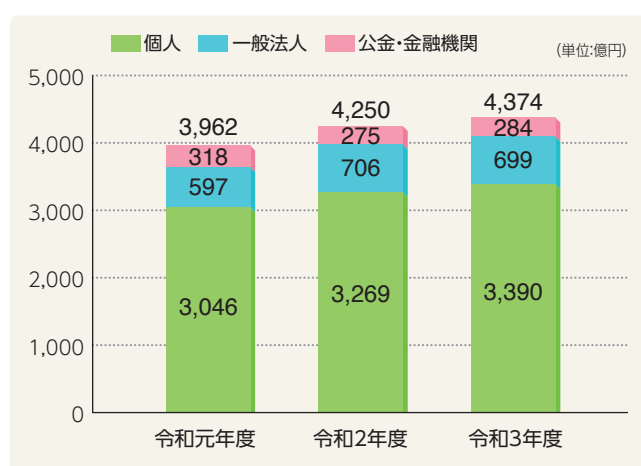
- ビジネスマッチ東北2022春(当金庫取引先27社出展)
- 3湯応援プロジェクト第3弾『元気快福』抽選会
- だてな美食on-line食Pingプロジェクト
「6次化商品ビジネスプランコンテスト」受賞商品
お披露目&販売スタート

令和3年度の業績

令和3年度は、預金積金については前期末比123億円増加、預り資産については前期末比23億円減少、貸出金については前期末比29億円増加となりました。収益面は、当期利益金で8億35百万円を確保し、18期連続の黒字決算となりました。

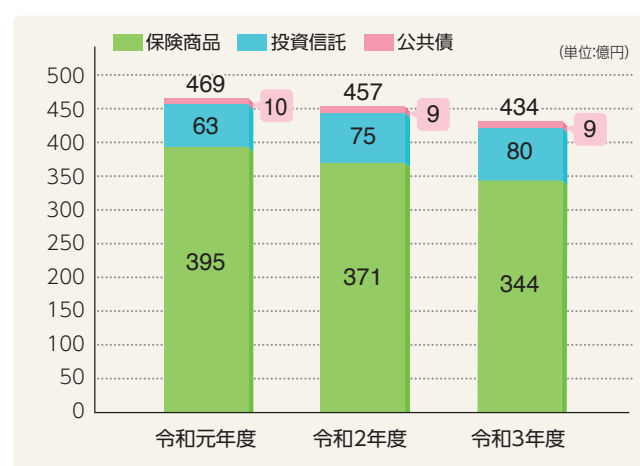
➡ 預金積金の状況

一般法人預金で減少となりましたが、個人預金および公金・金融機関で増加したため、前期末比123億円増加の4,374億円となりました。



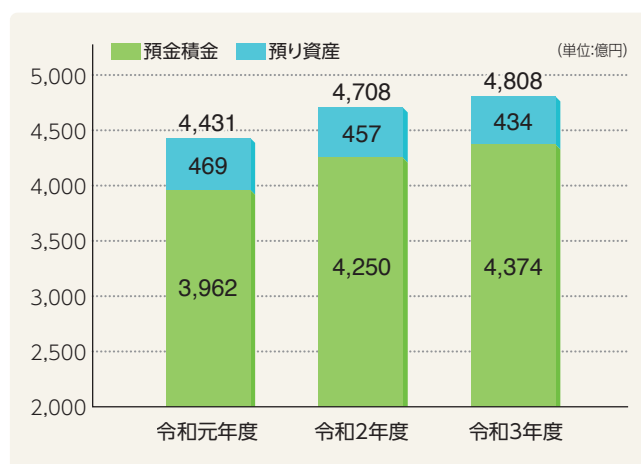
➡ 預り資産の状況

お客さまのニーズにお応えするため、公共債、投資信託、保険商品等の業務にも積極的に取り組んでおります。投資信託で4億円増加しましたが、保険商品で27億円減少し、預り資産合計では前期末比23億円減少の434億円となりました。



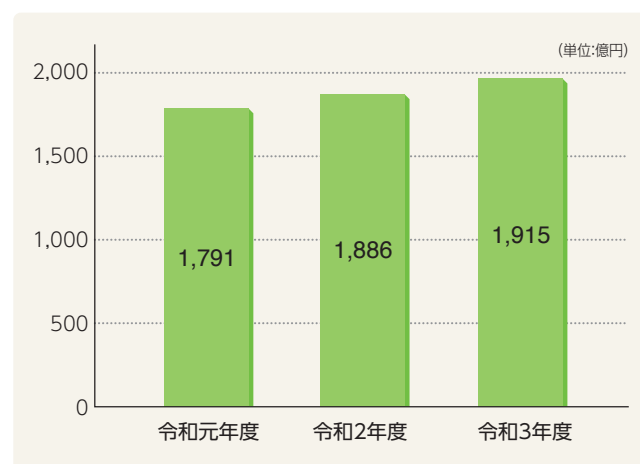
➡ 総預り資産の状況

預金に預り資産を加えた総預り資産は、前期末比100億円増加の4,808億円となりました。



➡ 貸出金の状況

個人向けが8億円減少となりましたが、事業所向けで36億円増加し、前期末比で29億円増加の1,915億円となりました。



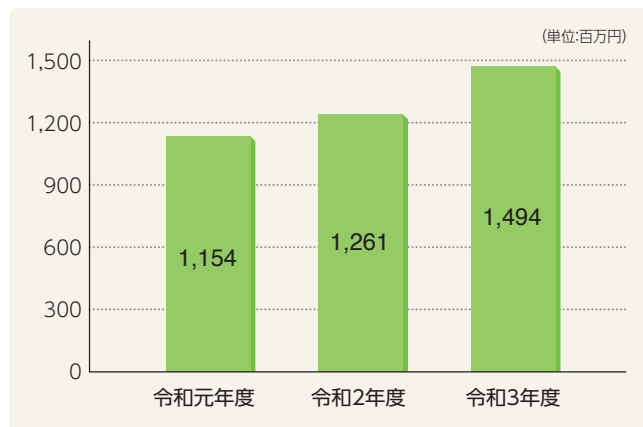


収益の状況

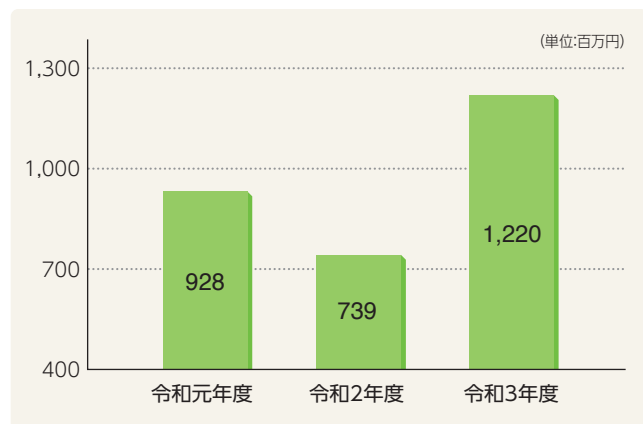
貸出金が増加した反面、利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、経費削減が大きく寄与し、コアの業務純益は前期末比2億33百万円増加の14億94百万円となりました。

また、市場環境の良化による株式関係損益の改善および信用コストの減少により、最終的な当期利益は前期末比2億43百万円増加の8億35百万円となりました。

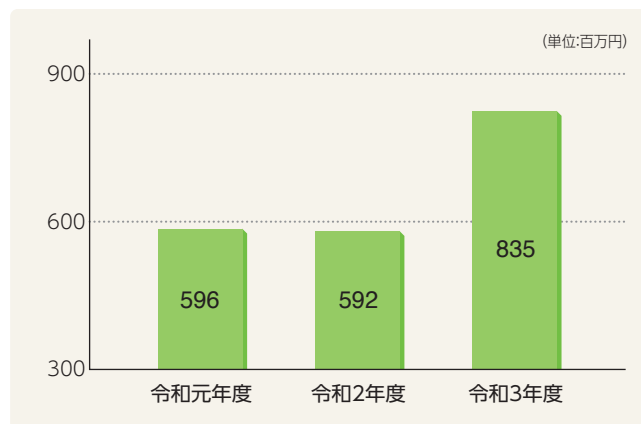
コアの業務純益



経常利益



当期純利益



令和3年度の業績



※通常は、マスク着用・アクリルパーティションの設置・アルコール消毒等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しております。

自己資本の状況

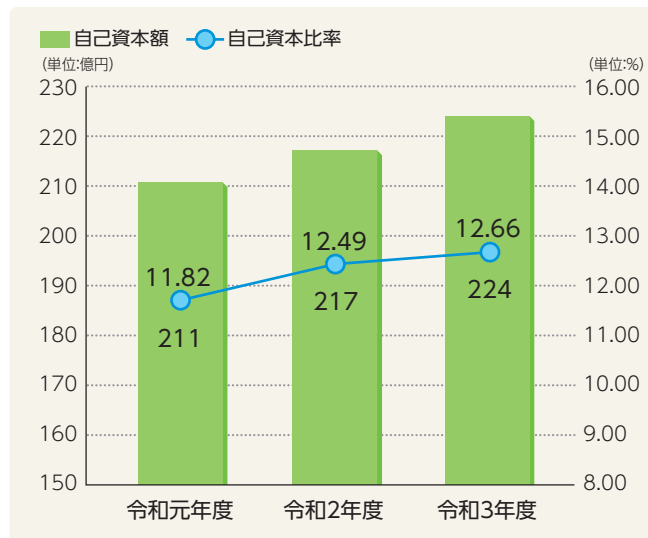
自己資本比率 **12.66%**

自己資本比率

分子の自己資本額は、当期純利益8億35百万円計上により、前期末比7億50百万円増加の224億75百万円となりました。

一方、分母となるリスク・アセットは、貸出金では、個人向け貸出が減少したことにより6億円減少しましたが、余裕資金で44億円増加しました。その結果、リスク・アセット合計では前期末比36億3百万円増加しましたが、自己資本の増加率がリスクアセットの増加率を上回ったため、自己資本比率は0.17ポイント上昇の12.66%となり、国内基準の4%を大きく上回っております。

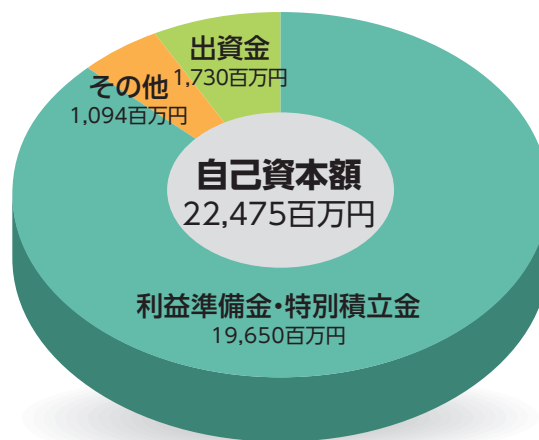
なお、決算時においては、資産の自己査定を厳格に実施し、適切な償却・引当を行っております。



自己資本内訳(調達手段の概要)

当金庫の自己資本は、地域の会員の皆さまからの出資金のほか、創業以来利益の中から貯えてきた利益準備金や特別積立金による内部留保となっております。

出資金	1,730百万円
利益準備金・特別積立金	19,650百万円
その他	1,094百万円
自己資本の額(A)	22,475百万円
リスク・アセット等の額の合計額(B)	177,472百万円
自己資本比率(A)/(B)	12.66%



自己資本の充実度に関する評価

当金庫は、これまで内部留保の積み上げにより自己資本を充実してきました。その結果、自己資本額224億円のうち内部留保は196億円に上り経営の健全性・安全性は、十分に保っていると評価しております。

なお、自己資本は、今後も年度ごとに掲げる収益計画に基づいて得られる利益から内部留保を積み上げて参ります。



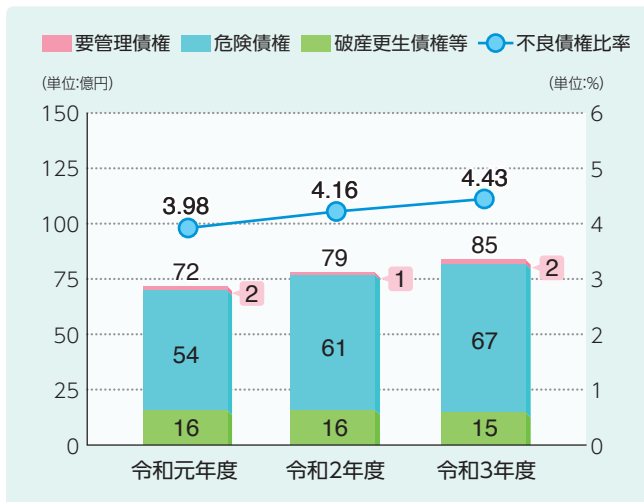


不良債権比率 4.43%

不良債権の状況

金融再生法に基づく不良債権残高は前期末比6億39百万円増加の85億87百万円となり、不良債権比率も前期末比0.26ポイント上昇し、4.43%となりました。

(株)東日本大震災事業者再生支援機構や福島県中小企業活性化協議会等、外部機関と連携しながら積極的に事業再生に取り組んでおります。

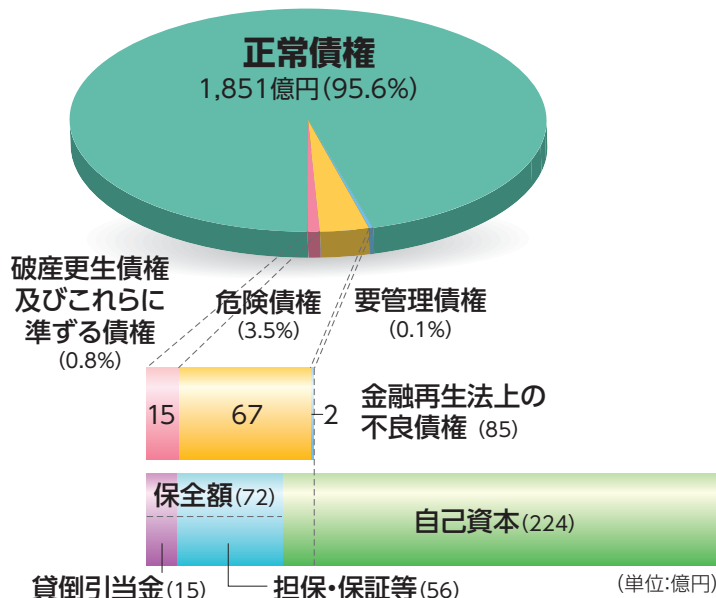


また、当金庫は貸出金債権に対する厳格な自己査定を行っており、債務者区分ごとに担保・保証等による債権の回収の可能性を検討し、貸倒引当金を適正に計上しており、同債権に対する引当・保全状況は以下のとおりです。

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権と保全状況

(単位: 百万円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度					
	開示残高	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証などによる回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,619	1,585	1,585	842	743	100.00%	100.00%
危険債権	6,164	6,755	5,535	4,751	783	81.94%	39.11%
要管理債権	163	246	113	104	9	46.03%	6.63%
三月以上延滞債権	—	1	0	—	0	3.83%	3.83%
貸出条件緩和債権	163	245	113	104	9	46.21%	6.66%
小計	7,947	8,587	7,234	5,698	1,536	84.24%	53.17%
正常債権	182,788	185,138					
総与信残高	190,735	193,726					



総代会制度

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互惠」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

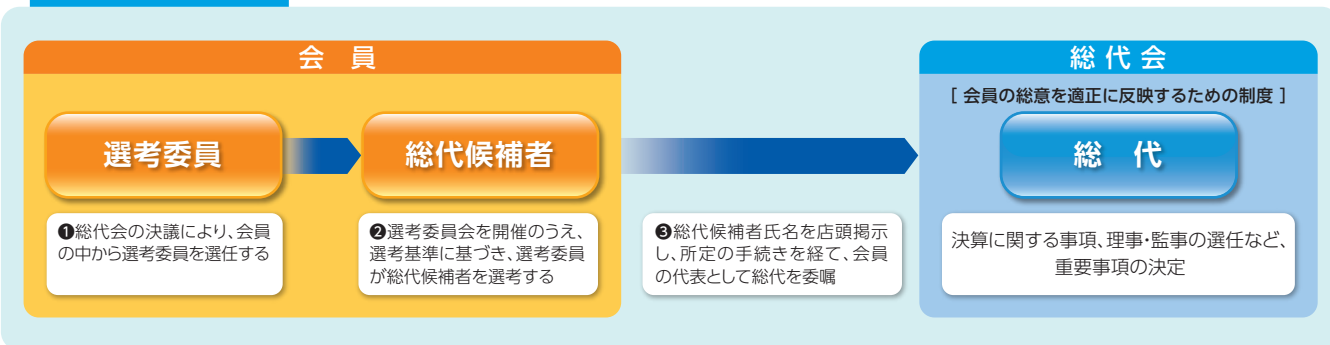
この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、ご意見箱の設置やお客さまアンケート、総代懇談会を実施するなど、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

総代会の仕組み

総代会は、会員一人ひとりの意見を適正に反映するための開かれた制度です。



総代の選任方法

総代の任期・定数

- ① 総代の任期は3年です。
- ② 総代の定数は130人以上150人以下で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。なお、令和4年7月1日現在の総代数は133人です。

総代の選任方法

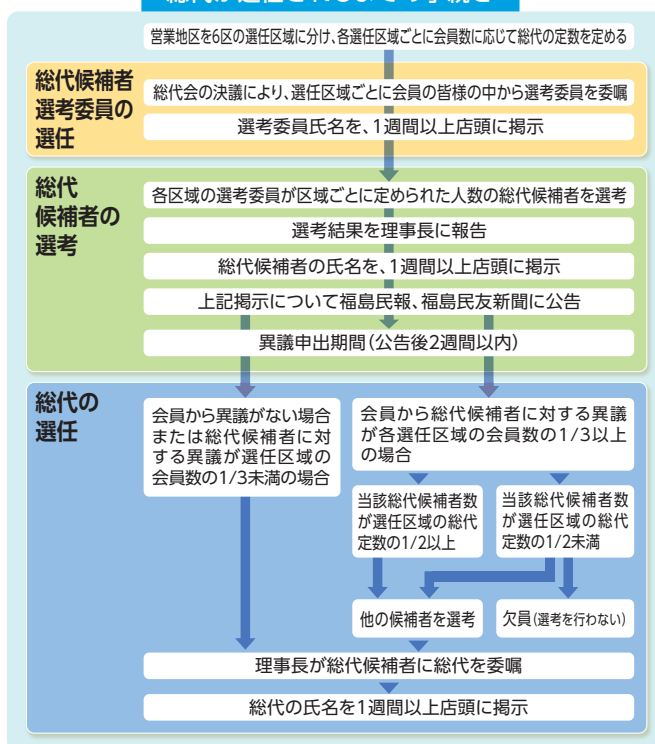
総代は、会員の代表として会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続を経て選任されます。

- ① 総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ② 選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③ 上記②により選考された総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる）。

総代候補者選考基準

1. 資格要件
当金庫の会員であること。
2. 適格要件
 - ① 就任時点で満75歳未満であること。
 - ② 総代として相応しい見識を有し、当金庫の発展に寄与できる方
 - ③ 良識をもって正しい判断ができる方
 - ④ 地域における信望が厚く、総代として相応しい方
 - ⑤ 行動力があり、積極的な方
 - ⑥ 当金庫の理念をよく理解し、当金庫との取引も良好である方
 - ⑦ 広く会員の意見を採りあげることができる方
 - ⑧ 反社会的団体（暴力団および過激行動団体等）に所属していない方
 - ⑨ 再任の場合は、総代会および総代懇談会の出席状況を勘案する。
 - ⑩ その他当金庫が適格と認めた方

総代が選任されるまでの手続





● 選任区域ごとの総代氏名

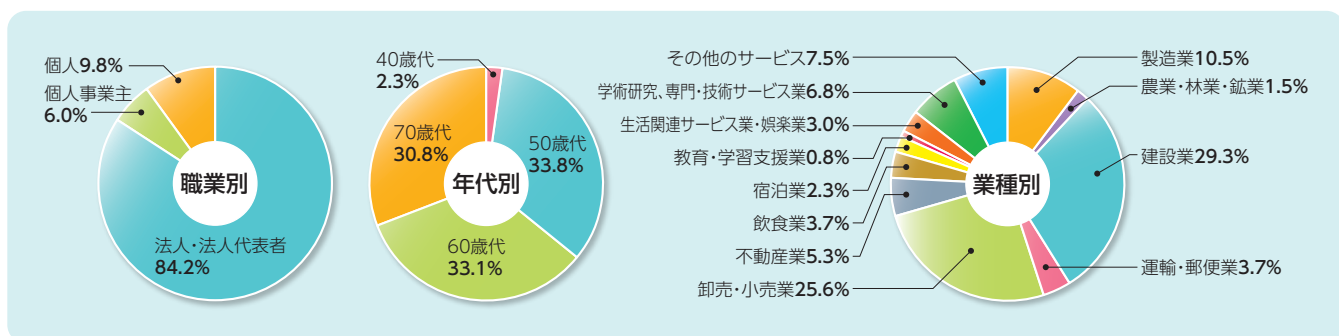
(敬称略、五十音順)

区	選任区域	人数	氏名
1	福島市	28	芦田 一 ⑧ 板倉 雄一郎 ③ 伊藤 滋 ① 大内 徹 ⑥ 大関 宏之 ① 大橋 広明 ③ 尾形 喜久雄 ① 鍛冶 輝雄 ⑥ 加藤 裕司 ④ 蒲倉 達也 ④ 菅野 富信 ⑤ 菅野 日出喜 ⑧ 菊池 吉彦 ⑥ 黒羽 好夫 ④ 小林 孝幸 ⑦ 作田 謙太郎 ① 佐藤 和子 ⑤ 佐藤 順彦 ③ 佐戸川 政実 ① 丹治 正博 ⑦ 寺島 雄峰 ⑥ 東栄 物産(株) ② 西坂 西 ② 西坂 龍一 ⑤ 西村 修次 ⑤ 羽田 裕幸 ① 梶木 茂 ⑤ 森崎 英五朗 ③
2	福島市、二本松市 本宮市、安達郡大玉村	31	赤間 俊広 ③ 阿部 茂之 ② 安斎 常克 ④ 梅津 守男 ③ 追分 拓哉 ⑥ 菊池 幸治 ② 岸波 一 ⑤ 岸村 和広 ⑤ 紺野 道昭 ① 斎藤 秀一 ④ 斎藤 俊雄 ③ 齋藤 嘉紀 ① 齋藤 義博 ④ 佐藤 重昭 ① 鈴木 宏幸 ③ 鈴木 史昭 ② 唯木 勉 ③ 手塚 健一 ⑤ 東開工業(株) ⑫ 永澤 耕三 ③ 林 山田 幹雄 ⑥ 引地 渡邊 成夫 ① 船山 一史 ① 星 千重子 ⑤ 三浦 康伸 ④ 山田 稔 ② 渡邊 勝美 ④ 渡邊 兼光 ① 渡邊 好秋 ⑧
3	福島市	24	安藤 一 ⑤ 氏家 圭三 ④ 大槻 一博 ② 大山 弘明 ⑤ 角田 正彦 ④ 加納 武志 ⑦ 亀井 淳 ① 菅藤 國夫 ③ 菅野 好昭 ① 小松 良行 ⑥ 紺野 勝寛 ② 紺野 正雄 ⑥ 紺野 正敏 ⑤ 斎藤 伸洋 ⑥ 齋藤 隆一 ② 渋谷 順子 ⑤ 鈴木 重忠 ② 関根 高明 ⑥ 栃窪 博明 ④ 中村 昭司 ⑥ 松崎 益一 ⑥ 吉田 政俊 ④ 吉成 健二 ① 渡辺 善信 ⑤
4	伊達郡桑折町、国見町 宮城県白石市越河	12	大野 隆男 ① 菊池 吉浩 ② 斎藤 規雄 ④ 渋谷 浩一 ⑥ 鈴木 清幸 ③ 高橋 修一 ② 中山 宗隆 ② 半澤 博 ⑩ 藤倉 実 ⑤ 古溝 忠一 ⑥ 本間 澄雄 ⑧ 松浦 知弘 ①
5	伊達市 相馬市玉野、東玉野 相馬郡飯舘村のうち 須置他一部 宮城県伊具郡丸森町	30	石井 達哉 ④ 海老原 三博 ④ 大沼 貞生 ④ 小野 貴志 ③ 小野 秀樹 ② 桂山 武 ⑥ 菅野 宇一 ⑤ 菅野 京子 ① 菊田 慎一 ③ 橋内 努 ① 橋内 久芳 ⑤ 光野 光弘 ② 齋藤 和也 ⑪ 佐々木 彰 ④ 佐藤 隆 ⑤ 佐藤 義明 ③ 佐原 誠 ⑧ 志賀 志賀 ② 白井 貴光 ② 鈴木 勝文 ② 鈴木 正英 ⑤ 保則 ③ 多田 恵造 ⑥ 土屋 巖 ⑤ 羽賀 泰博 ② 堀 幸司 ② 堀江 稔 ③ 松浦 敏幸 ⑥ 毛利 信之 ⑤ 渡邊 渡邊 武 ③
6	伊達郡川俣町、福島市飯野町 双葉郡浪江町のうち津島ほか一部 相馬郡飯舘村のうち飯櫃ほか一部	8	安達 元隆 ⑥ (株) 丸 本 ④ 香野 民夫 ① 古俣 猛 ⑥ 高槻 秀夫 ⑧ 高橋 照伸 ① 菅田 幸男 ⑥ 丸進機業(株) ④

(注) 丸数字は総代の就任回数

(令和4年7月1日現在 133名)

● 総代の属性別構成比



※業種別の構成比は、法人・法人代表者、個人事業主に限ります。(令和4年7月1日現在)

▶ 第46回通常総代会の議事内容

令和4年6月17日に開催された第46回通常総代会では、次の報告ならびに決議事項が付議され、決議事項については原案のとおり承認されました。

報告事項

第46期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)
業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

決議事項

第1号議案 第46期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)剰余金処分案承認の件
第2号議案 定款第15条に基づく会員除名の件
第3号議案 理事選任の件
第4号議案 監事選任の件
第5号議案 退任役員に対し退職慰労金贈呈の件



役職一覧



	常勤理事	常勤理事	常勤理事	常勤理事	監事	監事	常勤監事
〈後列〉	よしだ かずのり 吉田 和則	しもやま まさひろ 霜山 雅弘	あきやま けんじ 秋山 研二	やしま まこと 八島 誠	いわき きょうこ 岩城 恭子	さいとう としはる 斎藤 敏春	おかざき しゅんじ 岡崎 俊二
	常務理事(代表理事)	常務理事(代表理事)	専務理事(代表理事)	理事長(代表理事)	理事	理事	理事
〈前列〉	うめつ みねあき 梅津 実明	おおはし たつお 大橋 達夫	わたなべ しんいちろう 渡邊 伸一郎	ひぐち いくお 樋口 郁雄	みなせ せいじゅう 三品 清重	やない かずのり 箭内 一典	かんの ひとし 菅野 仁

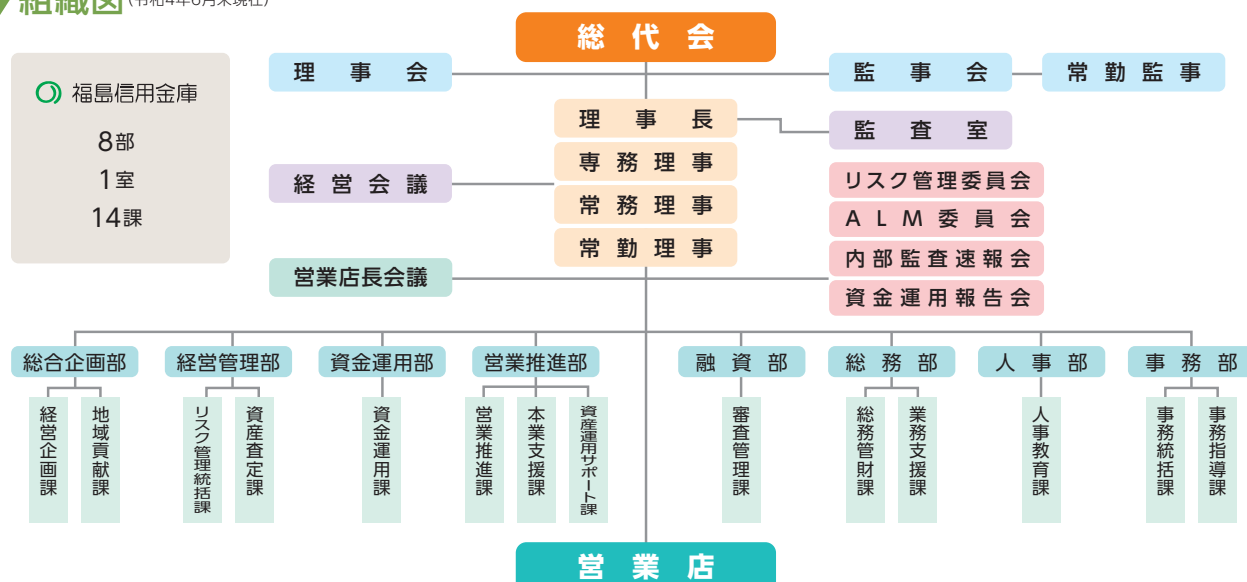
※理事 三品清重、箭内一典、菅野 仁は信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
※監事 斎藤敏春は信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。
(令和4年6月末現在)

常勤役職員数

年 度		平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
常 勤 役 職 員 数	常 勤 役 職 員 数	319	324	324	321	311
	役 員	9	9	8	9	9
	男 性 職 員	190	192	189	189	177
	女 性 職 員	120	123	127	123	125

(単位:名)

組織図 (令和4年6月末現在)



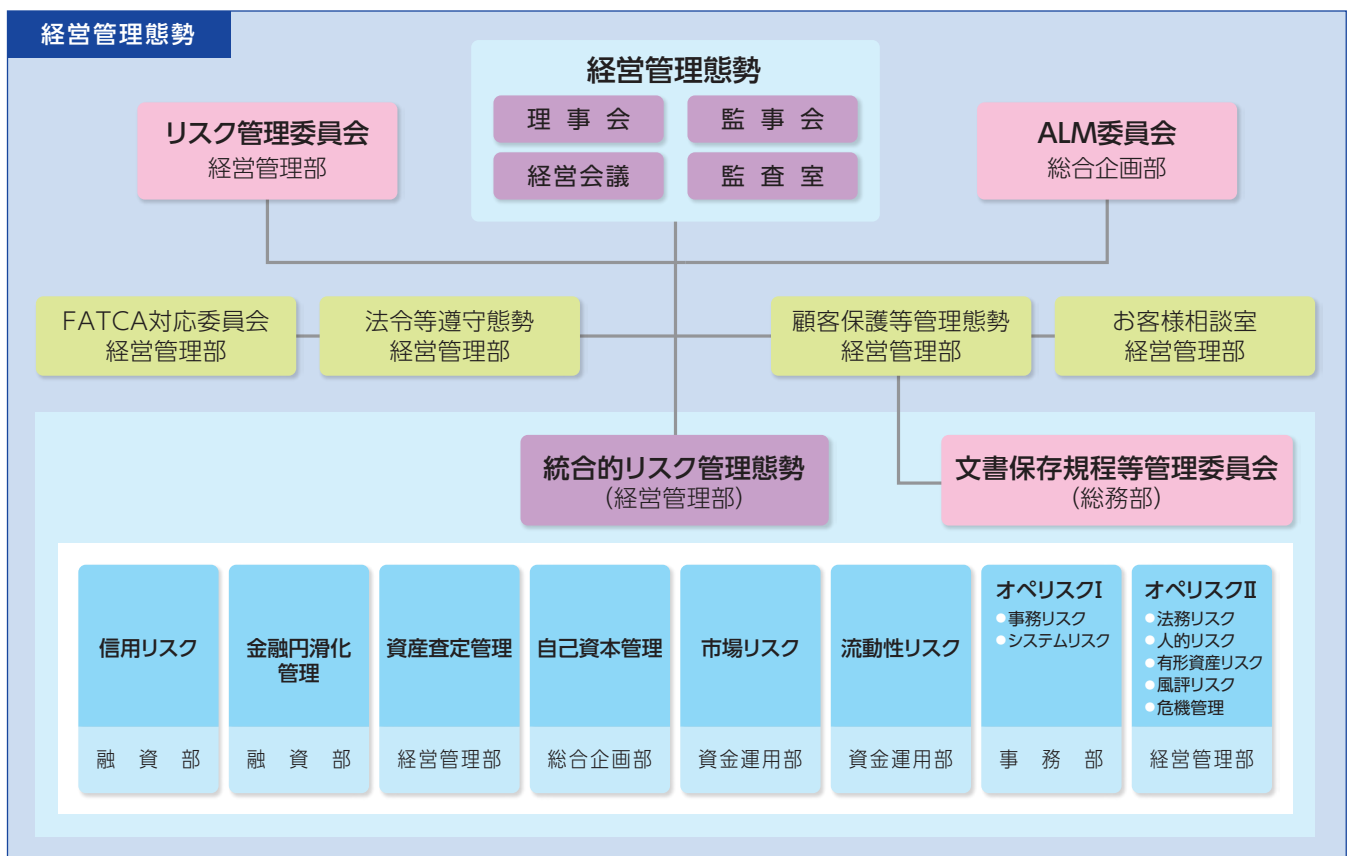


当金庫は、内部統制システムの構築が業務の健全性・適切性を確保するため必要不可欠なものであるとの認識のもと、これを経営の重要課題として位置づけ、「内部統制基本方針」を定め、継続的に内部統制システムの整備を進め、その実効性確保に努めております。また、「グループ内統制基本方針」を定め、子法人に対しても、内部統制を図っております。（※現在、該当する子法人はありません。）

「内部統制基本方針」には次の事項が定められております。

- 1 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 2 当金庫および当金庫の子法人等の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 3 理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- 4 理事及び職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 5 当金庫及びその子法人等における業務の適正を確保するための体制
- 6 当金庫の子法人等の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当金庫への報告に関する体制
- 7 当金庫の子法人等の取締役等の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- 8 当金庫の子法人等の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 9 当金庫の監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性および当該職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 10 当金庫の理事および職員が当金庫の監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
- 11 当金庫の子法人等の取締役等の役員、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当金庫の監事に報告するための体制
- 12 当金庫の監事への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 13 当金庫の監事の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 14 その他監事の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

組織面では、管理体制、各リスクの管理担当部署を下記の態勢図のとおり定めているほか、他の組織から独立した監査部門（監査室）の設置により相互牽制機能確保するとともに、定期的に「リスク管理委員会」および「ALM委員会」を開催し、リスク管理態勢強化の進捗状況、各リスクの現状課題等を討議・検討し、その結果は経営会議に報告する体制を構築しております。



▶ 法令遵守(コンプライアンス)への取り組み

当金庫は法令等遵守(コンプライアンス)を経営の重要課題として位置付け、「コンプライアンス態勢」や「コンプライアンス・プログラム」を独自に確立、策定し法令等遵守態勢の強化に努めております。

具体的には

体制の整備と計画的な推進

経営管理部を統括部署として、企画・推進ならびに各部室店に対する支援機能を充実・強化しております。

また、コンプライアンスの教育・啓蒙並びに法令等遵守を徹底するため、各部室店に「コンプライアンス責任者」を配置して円滑な連携を図ることができる体制としております。

さらにはコンプライアンス実現のための具体的な実践計画書である「コンプライアンス・プログラム」を每期策定し、コンプライアンスの実効性確保のための諸施策とスケジュールを定め、その実践に取り組んでおります。特に金融商品販売ルール遵守、および犯罪収益移転防止法等に基づく「マナー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策」等の徹底を図っております。

関連規程等の整備

コンプライアンス態勢構築のため「法令等遵守の基本方針」・「ふくしん行動綱領」を法令等遵守規程として定めているほか、コンプライアンス・マニュアルでは「法令等遵守規程」・「遵守すべき主な法令」・「職員心得(ふくしん職員としての基本的な心構え)」・「登録金融機関業務に関するコンプライアンス」等を制定し、電子化移行により全役職員が閲覧可能となることで徹底しております。

また、「接待・贈答に関する規程」・「不祥事件の手続きに関する規程」・「新規業務等のリーガルチェックに関する規程」・「内部通報・相談制度規程」等を制定するなどコンプライアンスに対する周知徹底を図っております。

研修体制の充実・強化

通信講座の受講、各部店において実施される勉強会等さまざまな機会をとらえてコンプライアンスに関する研修を継続かつ積極的に行うことにより、役職員の業務関連法務知識の習得とコンプライアンス・マインドのより一層の醸成を図っております。

▶ 改正公益通報者保護法への取り組み

当金庫は従来から、内部通報や苦情・相談に関して「内部通報・相談制度」によりコンプライアンス責任者を中心とした幅広い受付窓口体制と経営陣を中心とした迅速な調査・対応を図ってまいりましたが、令和4年6月1日施行の公益通報者保護法の改正を受け、新たに「内部公益通報に関する規程」を定め、刑法をはじめとする「国民の生命、身体、財産その他の利益保護にかかわる」460以上の法律に反する事例の通報窓口を明確化し、金庫自ら不正を是正する体制整備を行いました。

▶ 金融ADR制度への対応

苦情処理措置

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページで公表しています。

苦情は、当金庫営業日(9時～17時)に営業店またはお客様相談室(電話:024-515-5009)にて、受け付ける態勢となっております。

紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記お客様相談室または全国しんきん相談所(9時～17時、電話:03-3517-5825)にお申し出があれば、東京弁護士会(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)の仲裁センター等にお取次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法(現地調停)や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法(移管調停)があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ前記「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫お客様相談室」にお尋ねください。





顧客保護に向けた取り組み

お客さまのご意見を真摯に誠実に受け止め、お客さま満足度の高い金融サービスを実現するため、説明責任の徹底など顧客保護や利便性の向上に努めております。

顧客保護管理方針の周知

顧客の保護と利便性の向上のため以下の管理方針を定め、組織全体に周知しております。

- (1) 顧客に対する取引または商品の説明および情報提供の適切性および十分性の確保
- (2) 顧客の相談・苦情の対処の適切性の確保
- (3) 顧客の情報管理の適切性の確保
- (4) 当金庫の業務が外部委託される場合における顧客情報や顧客への対応管理の適切性の確保
- (5) 当金庫または関連会社による取引に伴い顧客の利益が不当に害されることのないような利益相反管理の適切性の確保
- (6) その他顧客保護や利便性の向上のために必要な業務管理の適切性の確保

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)の公表

個人情報の適切な保護と利用を図るため個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)を店頭やホームページで公表しております。

利益相反管理方針概要の公表

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客さまとの取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規程等に基づき、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理し、お客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼を向上させるため、利益相反管理方針を定め概要を店頭やホームページで公表しております。

振り込め詐欺の防止および救済

振り込め詐欺などの被害防止のため、注意喚起のポスター掲載や防犯事例の金庫内での共有に取り組んでおります。また、振り込め詐欺等による被害者を救済する法律を十分に認識し、金融機関の相互連携を図り、被害資金の返還にも積極的に取り組んでおります。



暴力団排除条項の導入について

当金庫では、平成19年6月に政府が公表した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を踏まえ、平成20年11月18日「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を、断固たる信念をもって排除する」と定め、反社会的勢力との関係排除への取り組みを強化しております。

さらに、反社会的勢力への対応を更に強化するために、平成22年6月1日より、信用金庫取引約定書および預金規定などに「暴力団排除条項」を盛り込むとともに、預金、当座勘定、貸金庫等のお取引開始時に、お客さまに反社会的勢力に該当しないことを表明・確約していただくことといたしました。

これにより、同日以降、表明・確約に関して虚偽の申告をなされたことが判明した場合にはお取引を停止または解約させていただくこととなりました。

当金庫は、平成24年6月22日の総代会において「反社会的勢力の会員からの排除に関する定款の一部改正」を決議し、平成24年8月1日より当金庫会員からの反社会的勢力等の排除に取り組んでおります。

また、平成27年1月から「反社管理システム」、令和2年8月から新システムを全店に導入し、新規取引等の際に反社会的勢力に該当するかどうかのシステムによる照会を実施し、反社会的勢力等に該当した場合はお取引を謝絶する等の対応を図っております。当金庫では、今後とも反社会的勢力との関係排除に向け、積極的に取り組んでまいります。

各リスクの管理方針

信用リスク

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫の資産価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクの一つであるとの認識のうえ、リスクを適正に把握し、適切なリスク管理に取り組んでおります。

具体的には、小口多数取引の推進、業種別、資金使途別の管理、さらには与信集中によるリスク抑制のため大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

また、「融資統合システム」・「不動産担保評価システム」による資産査定体制の整備、精度向上等に努めております。

貸倒引当金は、自己査定基準に基づき、債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については会計監査人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産負債の価値が変動し損失を被るリスクや収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、経営方針に基づき、年度ごとに有価証券の保有限度額、損失限度額、リスクリミット等を決定し、一定のリスクテイクを行うとともにVaR法やBPV法等のリスク管理手法を活用し、リスク管理に努めております。

流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になるリスク(資金繰りリスク)や市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)をいいます。

当金庫では、年度のリスク管理方針に基づき、手元流動性比率と支払準備率の目標を設定し、日次ベース・月次ベースで管理するとともに、流動性を重視した資金運用を行うことにより安定的な流動性準備量の確保に努めております。

オペレーショナルリスク

オペレーショナル・リスクとは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当金庫では、事務リスクとシステムリスクを「オペレーショナル・リスクⅠ」、法務リスク・人的リスク・有形資産リスク・風評リスク・危機管理を「オペレーショナル・リスクⅡ」として区分・管理しております。各リスクの管理体制や管理方法に関する基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、リスクの顕在化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

リスクの計測に関しては、当面基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらのリスクに関しては、リスク管理委員会等において、協議・検討するとともに、定期的に経営会議及び理事会等に報告する態勢を整備しております。



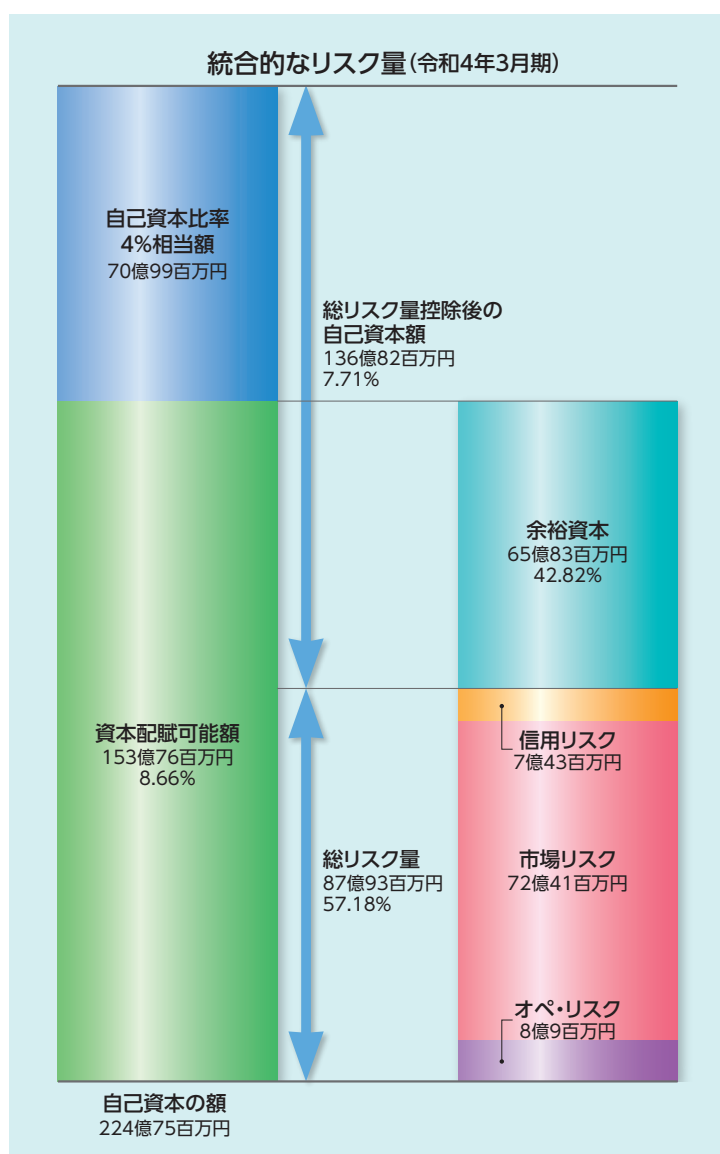


統合的なリスク量

当金庫では、把握可能なリスク量の計量化に努め、その合計リスク量が経営体力(自己資本)の範囲内に収まるよう管理を行っております。なお、リスク管理上の自己資本額は、より厳格に管理するためコア資本に係る基礎項目の額から調整項目の額を差し引いた額を使用しております。

統合的なリスク量87億93百万円のすべてが顕在化した場合でも総リスク量控除後の自己資本額は136億82百万円となり、自己資本比率は、国内基準である4%を上回る7.71%となります。

総リスク量控除後の自己資本額から国内基準自己資本比率4%相当分を差し引いた65億83百万円は計量化困難なリスクや想定を超えるリスクの備えとして確保しております。



統合的なリスク管理における 当金庫のリスク量算出方法

信用リスク

信頼水準99%、保有期間1年のVaR(バリュアットリスク)とし、モンテカルロ・シミュレーションの方法により算出しております。

市場リスク

分散・共分散法によるVaRにより算出しております。

算出対象：資産負債の金利リスク、
価格変動リスク、為替リスク、その他
信頼水準：99%
保有期間：120営業日
観測期間：5年

オペレーショナルリスク

バーゼルⅢにおける基礎的手法により、毎年の業務粗利益の15%の過去3年間の平均値として算出しております。



人材育成・活気ある職場づくり

当金庫は、人材は重要な経営資源“人財”と考え、職員の能力開発を支援する態勢を整えております。お客さまへ質の高いサービスが提供できるよう、専門知識や提案力の向上を目指し、“人財育成”に努めております。また、職員が生き生きと働くことができる、より良い職場環境作りのための取り組みを行っております。

新入職員研修

- 当金庫の職員採用状況(令和4年4月1日入庫)
採用者数 10名(うち 男性5名、女性5名)



●新入職員OJT(職場内訓練)

新入職員は約3週間の集合研修で、ビジネスマナーや金融知識の習得を行います。研修終了後、各営業店に配属され、先輩職員(マンツーマンリーダー)の親身できめ細やかな指導のもと、真の信用金庫人として成長するための基礎を学んでいきます。

専門力を持った人材の育成

職員のキャリア形成を支援することで、お客さまの様々なニーズにお応えできる専門力を持った人材の育成に取り組んでおります。

●当金庫の有資格者

(令和4年3月末現在)

中小企業診断士	15名
社会保険労務士	1名
1級ファイナンシャル・プランニング技能士	14名
2級ファイナンシャル・プランニング技能士	173名
宅地建物取引士	19名
動産評価アドバイザー	3名
農業経営アドバイザー	5名
医療経営士	3名
サービス介助士	17名

子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しています！

当金庫は、次世代育成支援対策推進法に基づいた「子育てサポート企業」として、平成30年7月に「子育てサポート企業」認定通知書の交付(「くるみん認定」)を受けました。



充実した研修による人材の育成

全国信用金庫協会等が主催する外部研修への派遣や、金庫独自の各種研修や勉強会を実施し、職員個々のスキルアップを図っております。

●外部派遣研修等への参加状況

	令和2年度	令和3年度
全国信用金庫協会主催研修	—	2講座 3名
東北地区信用金庫協会主催研修	3講座 4名	10講座 10名
福島県信用金庫協会主催研修	—	4講座 14名

この他、金庫独自の集合研修を人事部をはじめ各部で主にWEBで開催しております。

女性の能力発揮に向けた取り組み

～女性の職業生活における活躍の推進に関する法律への取り組み～ 福島信用金庫行動計画

当金庫は女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、次のような行動計画を策定しております。

1. 計画期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日

2. 目 標

1. 課長に占める女性割合を15%以上にする。
2. 営業職で働く女性の人数を10名以上とする。
3. 男女の勤続年数の差を3年以下とする。

ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の調和)への取り組み

当金庫は、職員が仕事と子育てを両立させることができ、職員全体が働きやすい環境をつくることによって、全ての職員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のような行動計画を策定しております。

1. 計画期間

平成30年4月1日～令和5年3月31日

2. 内 容

目標1

女性の育児休業取得率100%を維持するとともに、男性の育児休業取得率を20%以上とする。

目標2

有給休暇の取得率アップを図る。



当金庫は、お客さまに最良・最適なサービスを提案・提供し、「ふくしん」への「満足度」を高めていただくことで、地域のお客さまに最も信頼され、一番に選ばれる金融機関を目指すとともに、「身近にあって、親しみやすい金融機関」の実現のため、「CS(お客さま満足)向上運動」を展開しております。

▶ お客さまアンケート結果について

より良い金融サービス提供に役立てるため、お客さまにご協力いただき、アンケート調査を実施いたしました。多数の貴重なご意見・ご要望をいただき、誠にありがとうございました。いただきましたご意見・ご要望を今後の業務に生かし、より一層のサービス向上に努めて参ります。主な調査結果は下記のとおりです。

■調査期間／令和3年10月5日(火)～11月4日(木)

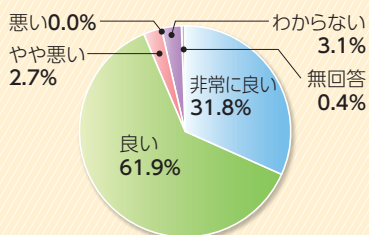
■調査方法／保険商品、投資信託等の預り資産商品を契約中のお客さまのうち、年代を均等に抽出した1,000先のお客さまへアンケート用紙を発送、投函いただきました。

■回答者数／448先(回答率44.8%)

店舗窓口について

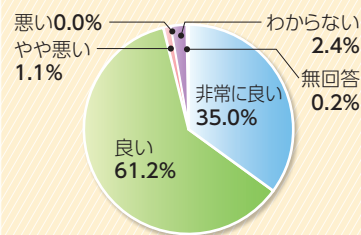
1

職員はお客さまの顔を見て、明るく元気な挨拶をしていますか。



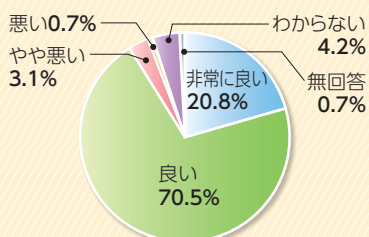
2

職員はお客さまに対し、丁寧な言葉遣いと親身な対応をしていますか。



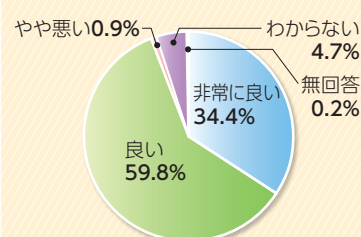
3

ご来店時の待ち時間はいかがですか。



4

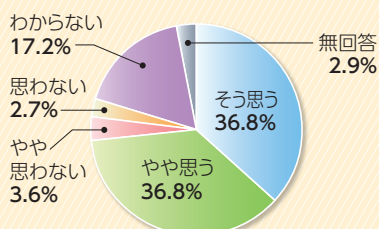
店内外の清掃・整理整頓は行き届いていますか。



金融商品の提案について

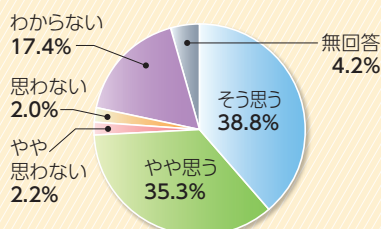
1

職員はお客さまのご希望に沿った提案をしていますか。



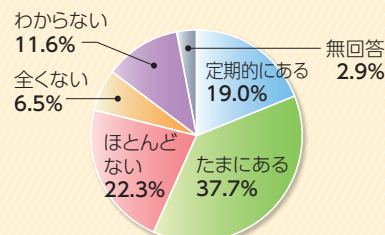
2

商品提案のための職員の知識は十分だと思われますか。わかりやすい説明をしていますか。



3

ご契約後は、職員からアフターフォローや定期的なコンタクトはありますか。



店舗・キャッシュサービスコーナーのご案内

001 本店



〒960-8660
福島市万世町1番5号
TEL 024-522-8151
FAX 024-522-3962
平日 9:00~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 夜間金庫 📱 AED 🚰 TOTO

総合相談センター



〒960-8660
福島市万世町1番2号
TEL 0120-201-219
FAX 024-528-1846
平日 9:00~17:00

🏠 貸金庫 📱 AED

004 駅前支店



〒960-8031
福島市栄町7番33号
TEL 024-523-0145
FAX 024-524-2680
平日 午前の部 9:00~11:30
午後の部 12:30~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 夜間金庫

005 東支店



〒960-8107
福島市浜田町9番5号
TEL 024-523-4366
FAX 024-524-2930
平日 9:00~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 夜間金庫 📱 AED

006 西支店



〒960-8073
福島市南中央三丁目26番地の1
TEL 024-534-3131
FAX 024-534-7657
平日 9:00~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 貸金庫 🏠 夜間金庫 📱 AED 🚰 TOTO

007 北支店



〒960-0112
福島市南矢野目字中屋敷50番地の1
TEL 024-557-5682
FAX 024-558-3931
平日 9:00~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 貸金庫 🏠 夜間金庫 📱 AED 🚰 TOTO

009 八島田支店



〒960-8056
福島市八島田字台畑32番地
TEL 024-559-1321
FAX 024-558-7245
平日 午前の部 9:00~11:30
午後の部 12:30~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 夜間金庫

010 森合支店



〒960-8003
福島市森合字丹波谷地9番地の5
TEL 024-557-4111
FAX 024-558-7215
平日 午前の部 9:00~11:30
午後の部 12:30~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 夜間金庫

011 南支店



〒960-8153
福島市黒岩字田部屋16番地の6
TEL 024-545-1751
FAX 024-545-4670
平日 9:00~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 貸金庫 🏠 夜間金庫 📱 AED 🚰 TOTO

012 吉井田支店



〒960-8165
福島市吉倉字名倉9番地の3
TEL 024-545-2311
FAX 024-545-4672
平日 9:00~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 貸金庫 🏠 夜間金庫

013 岡山支店



〒960-8204
福島市岡部字当木前127番地の1
TEL 024-535-5721
FAX 024-534-8516
平日 午前の部 9:00~11:30
午後の部 12:30~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 夜間金庫

014 ほうらい支店



〒960-8157
福島市蓬萊町二丁目1番6号
TEL 024-548-6318
FAX 024-549-3277
平日 午前の部 9:00~11:30
午後の部 12:30~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 夜間金庫

015 瀬上支店



〒960-0101
福島市瀬上町字本町76番地の6
TEL 024-553-6031
FAX 024-553-9659
平日 午前の部 9:00~11:30
午後の部 12:30~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 夜間金庫

016 鎌田支店



〒960-0103
福島市内本字北古館7番地の7
TEL 024-553-5022
FAX 024-553-5264
平日 午前の部 9:00~11:30
午後の部 12:30~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 夜間金庫

018 平野支店



〒960-0231
福島市飯坂町平野字戸野内1番地の1
TEL 024-542-6846
FAX 024-542-7378
平日 午前の部 9:00~11:30
午後の部 12:30~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 夜間金庫

019 飯坂支店



〒960-0201
福島市飯坂町字湯沢9番地
TEL 024-542-4221
FAX 024-542-6193
平日 9:00~15:00
ATM 8:00~21:00

🏠 夜間金庫



020 松川支店



〒960-1241
福島市松川町字石合町36番地の1
TEL 024-567-2263
FAX 024-567-6785
平日 午前の部 9:00~11:30
午後の部 12:30~15:00
ATM 8:00~21:00

夜間金庫

021 桑折支店



〒969-1614
伊達郡桑折町字本町25番地の1
TEL 024-582-2265
FAX 024-582-6158
平日 9:00~15:00
ATM 8:00~21:00

AED TOTO

024 国見支店



〒969-1761
伊達郡国見町大字藤田字中沢一8番地7
TEL 024-585-2321
FAX 024-585-5734
平日 9:00~15:00
ATM 8:00~21:00

夜間金庫

025 伊達支店



〒960-0415
伊達市右城27番地
TEL 024-583-3431
FAX 024-584-2661
平日 9:00~15:00
ATM 8:00~21:00

夜間金庫

032 梁川支店



〒960-0782
伊達市梁川町字中町38番地1
TEL 024-577-1121
FAX 024-577-3589
平日 9:00~15:00
ATM 8:00~21:00

夜間金庫

033 保原支店



〒960-0617
伊達市保原町字七丁目20番地2
TEL 024-575-3166
FAX 024-576-2279
平日 9:00~15:00
ATM 8:00~21:00

夜間金庫 AED TOTO

034 霊山おてひめ支店



〒960-0808
伊達市霊山町下小国字夫婦清水7番地3
TEL 024-586-1165
FAX 024-586-3340
平日 9:00~15:00
ATM 8:00~21:00

貸金庫

041 川俣支店



〒960-1453
伊達郡川俣町字瓦町15番地
TEL 024-565-3221
FAX 024-565-3807
平日 午前の部 9:00~11:30
午後の部 12:30~15:00
ATM 8:00~21:00

夜間金庫

043 飯野支店



〒960-1301
福島市飯野町字町30番地の2
TEL 024-562-2323
FAX 024-562-3376
平日 午前の部 9:00~11:30
午後の部 12:30~15:00
ATM 8:00~21:00

夜間金庫

店外ATM取扱時間

(令和4年7月1日現在)

設置場所	取扱時間		
	平日	土曜日	日曜・祝日
福島市役所	8:30~18:00	—	—
ヨークベニマル野田店	9:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00
イオン福島店	8:00~21:00	8:00~19:00	8:00~17:00
パワーデポ八木田	9:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00
スーパーキクタ	9:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00
桑折町役場	8:30~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00※
伊達総合支所	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
コープマート保原	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00

※祝日は休止となります。

ATMの便利な機能

■当金庫の全店内ATM・全店外ATMコーナーで通帳繰越が出来ます！

ご利用いただける通帳

▶ 普通預金通帳 ▶ 総合口座通帳

■全国の信用金庫で当金庫通帳の記帳が出来ます！

※一部地区では取扱いを行っていない信用金庫がございます。

金融犯罪被害未然防止への取り組み

■ATM画面覗き見防止措置

■ATMによる暗証番号変更サービス

■ICキャッシュカード(生体認証付)の取扱い

■ATM取引制限措置

全国的に多発している“詐欺被害”防止のため、65歳以上のお客さまで過去3年以上、キャッシュカードによるATM出金(現金出金・お振込)のご利用がない場合、ATM出金のご利用を停止させていただいております。

(令和4年3月末現在)

預金残高
(譲渡性預金含む)

2兆0,616億

融資残高

8,594億

店舗数 132 店舗

従業員数 1,318名

キャッシュサービスコーナー 197カ所 (総設置台数277台)

※上記計数、店舗数、従業員数等は福島県内8信用金庫の合計です。

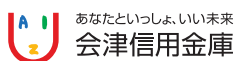
■福島県内8信用金庫統一商品実績

地方創生支援ローン 1,865件 5,927百万円

職域サポートローン 8,988件 16,467百万円

※上記計数は福島県内8信用金庫の合計です。

会津地方



あなたといっしょ、いい未来
会津信用金庫

〒965-0035 会津若松市馬場町2-16
☎0242-22-7551
http://www.aizu-shinkin.jp

●会員数 19,249名 ●従業員数 145名
●店舗数 18店 ●キャッシュサービスコーナー 22カ所

中通り地区

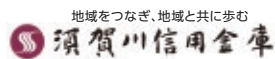


あなたのあしたに…まごころ/バンク
郡山信用金庫

〒963-8630 郡山市清水台2-13-26
☎024-932-2222
https://gunshin.co.jp/

●会員数 23,602名 ●従業員数 185名
●店舗数 19店 ●キャッシュサービスコーナー 33カ所

中通り地区

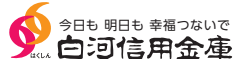


地域をつなぎ、地域と共に歩む
須賀川信用金庫

〒962-0054 須賀川市牛袋町121番地1
☎0248-75-3172
https://www.sushin.co.jp

●会員数 19,140名 ●従業員数 166名
●店舗数 14店 ●キャッシュサービスコーナー 19カ所

中通り地区



今日も 明日も 幸福つないで
白河信用金庫

〒961-8601 白河市新白河1-152
☎0248-23-4511
http://www.shirakawa-shinkin.jp

●会員数 22,527名 ●従業員数 154名
●店舗数 16店 ●キャッシュサービスコーナー 24カ所

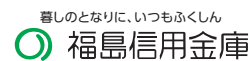
総合力でつなぐ 信頼の輪

地域をつなぐふれ愛ネットワーク

愛する街の復興と福島県の幸せな未来に向かって。県内8つのしんきんは、しっかりとスクラムを組み、地域の皆さまと共に励まし合いながら歩んでまいります。



中通り地区

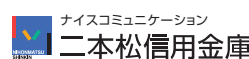


暮らしのとなり、いつもふくしん
福島信用金庫

〒960-8660 福島市万世町1-5
☎024-522-8161
https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/

●会員数 33,313名 ●従業員数 311名
●店舗数 24店 ●キャッシュサービスコーナー 32カ所

中通り地区



ナイスコミュニケーション
二本松信用金庫

〒964-0807 二本松市金色久保227番地9
☎0243-23-3660
http://www.matsushin.jp/

●会員数 16,095名 ●従業員数 101名
●店舗数 7店 ●キャッシュサービスコーナー 14カ所

浜通り地区



あなたの街の親近バンク
あぶくま信用金庫

〒975-0003 南相馬市原町区栄町2-4
☎0244-23-5132
http://www.abukuma.co.jp/

●会員数 11,015名 ●従業員数 102名
●店舗数 17店 ●キャッシュサービスコーナー 22カ所

浜通り地区



街の応援団・町のパートナー
ひまわり信用金庫

〒970-8026 いわき市平字二丁目10
☎0246-23-8500
http://www.shinkin.co.jp/himawari

●会員数 25,328名 ●従業員数 154名
●店舗数 17店 ●キャッシュサービスコーナー 31カ所

地域と共に歩む信用金庫

6/15は信用金庫の日です。

昭和26年6月15日に信用金庫法が施行されたのを記念して「信用金庫の日」と定めております。
県内8つの信用金庫は一斉清掃活動を6月と10月の年2回実施しております。

福島県内8信用金庫のATMご利用手数料が

365日 終日無料

- 対象カード／福島県内8信用金庫が発行するすべてのカード
- 対象ATM／福島県内8信用金庫が設置する店舗内・店舗外ATM
- ご利用内容／お預入れ・お引出し

知ってトクする

しんきんのPRコーナー

しんきんのキャッシュカードがあれば全国ゼロネット加盟のしんきんATMで、平日・土曜日の手数料が無料です。

しんきんATM
ゼロネットサービス
ZERO net SERVICE

手数料
ゼロ

平日 8:45~18:00 土曜日 9:00~14:00



信金中央金庫

— 信用金庫のセントラルバンク —

Shinkin Central Bank

信金中央金庫(信金中金)は、信用金庫の出資によって設立された協同組織の金融機関であり、全国の信用金庫を会員とする「信用金庫のセントラルバンク」として1950年に設立されました。

信金中金は、信用金庫の業務や経営にかかるサポートのほか、信用金庫業界の資金運用機能などを有しております。

信金中金の2022年3月末現在の資金量は、信用金庫から預けられた資金と金融債を発行して調達した資金等を合わせて約34兆円にのびています。信金中金は、わが国有数の規模を有する金融機関であり、数少ない金融債発行機関でもあります。



信用金庫の業務にかかるサポート

- 中小企業のビジネスマッチング
- 信用金庫顧客の海外進出支援
- 個人の資産形成や相続にかかる業務の支援
- 地域創生やフィンテックの活用など

信用金庫の経営にかかるサポート

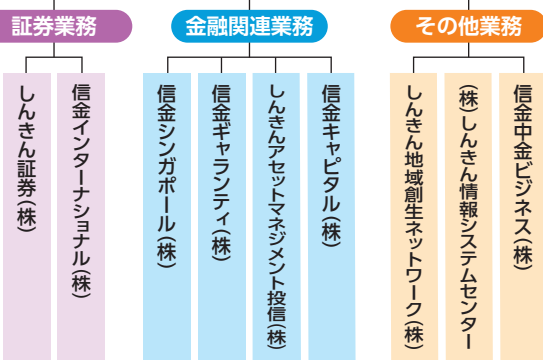
- 信用金庫向け金融商品の提供
- 信用金庫の資金運用・リスク管理のサポート
- 信用金庫の業務効率化・経費削減
- 信用金庫の経営分析、経営相談など

信用金庫業界の資金運用

- 信用金庫から預け入れた預金や金融債を発行して調達した資金を国内外の金融商品や事業会社などへの貸出により運用

総合力で地域金融をバックアップ

信金中金グループ



邦銀トップクラスの格付

(2022年3月末現在)

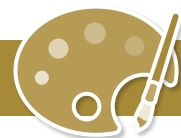
格付機関	長期格付
ムーディーズ(Moody's)	A1
S&Pグローバル・レーティング(S&P)	A
格付投資情報センター(R&I)	A+
日本格付研究所(JCR)	AA

業務のご案内

預金業務

(令和4年7月1日現在)

種 類	特色(内容)	期 間	預け入れ額
総合口座	1冊の通帳に普通預金と定期性預金(定期預金、定期積金)をセット、必要な時には定期性預金の90%、最高1,000万円までの自動融資(貸越)がご利用になれます。(法人・個人とも取扱可)		
普 通 預 金	出し入れ自由、給与・年金の受取り、公共料金の自動支払等日常のお財布代わりにご利用ください。	出し入れ自由	1円以上
定 期 預 金	すべて自動継続扱で、たいへん便利です。	1ヵ月以上	100円以上
定 期 積 金	まとまった資金づくりに最適です。	1年～5年	1,000円以上
普通預金	自由に出し入れできるお財布代わりの手軽な預金です。	出し入れ自由	1円以上
決済用普通預金	利息はつきません。預金保険制度により全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上
後見支援預金	成年後見制度利用者専用の普通預金。全ての取引は家庭裁判所の指示書に基づき取扱します。	家庭裁判所が許可した期間	家庭裁判所が許可した金額
貯蓄預金	すぐに使う予定がないお金を預けるのに最適です。	出し入れ自由	1円以上
当座預金	会社・商店のお取引に安全で効率的な小切手をご利用になれます。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金の短期間の運用に最適です。	7日以上	1万円以上
納税準備預金	納税資金を計画的にご準備して頂く預金です。	お引出しは納税時	1円以上
「納め上手」	消費税を納税される法人・個人事業者専用。	お引出しは納税時	1円以上
定期預金	まとまったお金を有利に増やせるお利息がお得な預金です。		
大口定期預金	定期預金の中では、一般的には最も金利の高い自由金利型預金です。	1ヵ月～10年	1,000万円以上
スーパー定期預金	金利は大口定期に連動しますからたいへんお得です。	同 上	100円以上 1,000万円未満
変動金利定期預金	6ヵ月毎に、その時点での金利動向を直接キャッチする定期預金です。	1年～3年	100円以上
期日指定定期預金	お預け入れ後1年経過すると、1ヵ月前のご連絡でいつでもお引出しになれます。	3年(最長預入期限)	100円以上 300万円未満
ふくしん年金定期[輝]	当金庫で年金自動受取のお客さまお一人1,000万円まで。	1年	100円以上 1,000万円以下
長 寿 の 証	運転免許証を自主返納されたお客さまお一人1,000万円まで。	1年	100円以上 1,000万円以下
定期積金	事業の拡張資金、住宅の新築・増改築資金、結婚資金などを計画的に準備する預金です。	6ヵ月～5年	1,000円以上
た め つ ぺ	毎月積立の他に隔月積立や指定期月追加積立もできます。	3年～10年	1万円以上
ドリームキャッチャー積金	上限1,000万円の自動振替専用積立です。満期時に定期預金を自動作成します。ボーナスからの追加もOKです。	1年～5年	1万円以上 1,000万円以下
ファミたん、しんきん定期積金	福島県子育て応援パスポート事業協賛 福島県信用金庫協会統一商品 自動振替専用積立です。	3年～5年	毎月積立 1万円以上 5万円以下
セット預金「つくしん坊」 (定期積金+定期預金)	1冊の通帳で定期積金の契約期間内に定期預金を預け入れできる商品で、まとまった資金づくりに最適です。	3年～5年	定期積金 1,000円以上 定期預金 100円以上
財形預金	勤務先の財形制度を通じて有利な財産づくりができます。給料、ボーナスからの天引き積立ですから無理なく貯められます。		
財 形 年 金 預 金	将来の年金資金を貯める預金で元本550万円(住宅財形と合算)までお利息が非課税です。	5年以上	100円以上
財 形 住 宅 預 金	住宅取得のための資金を貯める預金で、元本550万円(年金財形と合算)までお利息が非課税です。	5年以上	100円以上
一 般 財 形 預 金	貯蓄目的は自由です。課税対象になりますが、財形持家・進学融資の特典も受けられます。	3年以上	100円以上
積立定期預金	1冊の通帳に、プランに合わせ自由な金額で積立ができます。	1年～5年	100円以上
譲渡性預金	払戻について期限の定めがある預金で、譲渡禁止特約のない預金です。 ※預金保険制度の対象ではありません。	2週間～5年	5,000万円以上



融資業務

【個人のお客さま向け融資】

(令和4年7月1日現在)

	ローンの名称	お使いみち	ご融資限度額	期 間	担保・保証人
お住まいのためのローン	変動・固定選択型住宅ローン				
	新マイプラン	住宅の新築・増改築	8,000万円	35年以内	不動産 保証会社保証
	マイプランワイド	住宅の購入	1億円		
	マイプランベスト	住宅用の土地購入	5,000万円		不動産 親族保証人又は第三者保証人
	ふくしん家計ローン	住宅ローン借換・リフォーム	5,000万円		
	長期固定金利型住宅ローン (住宅金融支援機構証券化支援事業)				
資金マイカー	ふくしんフラット35	住宅建設、住宅・マンション(新築・中古)の購入資金	8,000万円	35年以内	住宅金融支援機構の抵当権
	無担保住宅ローン	住宅の新築・購入・増改築・住宅ローン借換	2,000万円	25年以内	保証会社保証
	ふくしんソーラーローン	太陽光発電システム設置資金 太陽光発電システムとあわせて実施するリフォーム資金	500万円	15年以内	親族保証人 又は第三者保証人
	ふくしんマイカーローン ・ふくしん車屋さん のっちゃお!	WEB完結対応 車・バイク・自転車購入資金 車庫建築・運転免許取得費用・借換資金	1,000万円 (就職内定者は200万円)	10年以内	保証会社保証
教育資金	ふくしんキャンパス	WEB完結対応 教育に関する費用	1,000万円	16年以内	保証会社保証
	ふくしん教育カードローン 「仕送り上手」	教育に関する費用 (在学中は毎月利息のみお支払い)	50～500万円	当座貸越期間5年以内 証書貸付期間3ヵ月以上10年以内	保証会社保証
	学資ローン	教育に関する費用	500万円	10年以内	親族保証人又は第三者保証人
お使いみち自由	カードローン				
	ふくしんカードローン	WEB完結対応 自由(事業資金は除く)	10～300万円	3年(自動更新)	保証会社保証
	しんきんきゃつする900	自由(事業資金は除く)	900万円	3年(自動更新)	保証会社保証
	フリーローンワイド	自由(事業資金は除く)	1,000万円	10年以内	保証会社保証
	ふくしんフリーローンフォーライフ	WEB完結対応 自由	500万円	10年以内	保証会社保証
	ふくしんフリーローンかりっぺ	WEB完結対応 自由	500万円	10年以内	保証会社保証
	宅配ローン	自由(事業資金・旧借返済金は除く)	300万円 (1世帯)	5年以内 (教育・住宅関連7年以内)	親族保証人
	ニューライフローン フリータイム24	ブライダル資金等の冠婚葬祭資金、墓石等購入資金 家財等購入資金、医療資金、旅行資金	500万円	10年以内	保証会社保証

【法人・個人事業主さま向け融資】

(令和4年7月1日現在)

	ローンの名称	お使いみち	ご融資限度額	期 間	担保・保証人
新型ビジネススピードローン					
	パワーアップ5,000馬力	事業資金 運転資金・設備資金	5,000万円	証書貸付 10年以内 手形貸付 1年以内	福島県信用保証協会保証・ 原則代表者保証
	パワーアップ2,000馬力	事業資金 運転資金・設備資金	2,000万円		
ふくしんフロンティア	事業資金	運転資金 設備資金	2,000万円	運転 7年以内 設備 10年以内	必要に応じて 経営者保証等の必要性に 不動産担保 関するチェックリストによる
ふくしんSSローン	事業資金	運転資金・設備資金	1億円	10年以内	必要に応じて 経営者保証等の必要性に 不動産担保 関するチェックリストによる
ふくしん元気一番	事業資金	運転資金・設備資金 融資取りまとめ資金	1億円	運転 10年以内 その他 25年以内	必要に応じて 経営者保証等の必要性に 不動産担保 関するチェックリストによる
ふくしん地域創生支援ローン	事業資金		2,000万円	10年以内	原則無担保 経営者保証等の必要性に 関するチェックリストによる
新型地域創生支援ローン(短期継続型)	事業資金	正常運転資金	3,000万円	手形貸付 (継続時は書替処理)	原則無担保 経営者保証等の必要性に 関するチェックリストによる
地域再生支援ローン(貸付条件変更対応型)	事業資金	運転資金・設備資金	2,000万円	証書貸付 15年以内 手形貸付 1年以内	原則無担保 経営者保証等の必要性に 関するチェックリストによる
継続サポート「どっしりくん」	事業資金	運転資金	2,000万円	1年以内	福島県信用保証協会保証・ 原則代表者保証
ふくしんアパートローン	賃貸住宅及び店舗事務所併用住宅の新築・購入資金		1億円	25年以内	不動産担保
ふくしんNPO等地域活性化ローン	地域社会に貢献する コミュニティビジネス活動資金		1,000万円	証書貸付 5年以内 手形貸付 1年以内	原則代表者保証 必要に応じて不動産担保
ふくしんアグリファーム	事業資金	運転資金・設備資金	1億円	証書貸付 10年以内 手形貸付 1年以内	必要に応じて 経営者保証等の必要性に 不動産担保 関するチェックリストによる
ふくしん創業支援ローン「創業のスズメ」	新規創業・第二創業資金		1,000万円	10年以内	経営者保証等の必要性に 関するチェックリストによる
ふくしんSDGsサポートローン	SDGs達成に向けた取り組みに対する運転資金・設備資金		2,000万円	証書貸付 10年以内	必要に応じて 経営者保証等の必要性に 不動産担保 関するチェックリストによる

提携融資制度

福島商工会議所会員向けメンバーズローン、
福島県法人会連合会・東北税理士会福島県支部連合会パートナーローン、福島県中小企業家同友会連携資金活性化
ローン、ふくしんTKC経営者ローン、などのご融資の取扱いをしております。

代理業務融資

信金中央金庫・独立行政法人住宅金融支援機構・独立行政法人福祉医療機構・独立行政法人中小企業基盤整備機構・株式
会社日本政策金融公庫などのご融資の取扱いをしております。

商品ご利用にあたっての
留意事項

各種ローンは、融資対象が限られる場合や、不動産担保・保証など一定の基準を満たす必要があります。
また、お申し込みの状況によってはご融資できない場合もありますので、ご了承ください。
また、商品内容の改善のため、内容等を変更する場合もありますので、詳しくはお近くの「ふくしん」窓口・渉外担当者にお尋ねください。
なお、ご利用の際は計画的なご利用をおすすめします。

業務のご案内

投資信託・公共債の窓口販売業務

(令和4年7月1日現在)

サービス名	特色(内容)
投資信託	目的やライフプランに合わせて選べるファンドをご用意しております。 ※投資信託は値動きのある商品です。元本の保証はございません。
投信インターネットサービス	インターネットに接続可能なパソコンまたはスマートフォンによる簡単な操作で投資信託が購入できる、個人のお客さま向けのサービスです。
公共債	長期利付国債、中期利付国債、個人向国債および地方債を取扱っております。

保険の窓口販売業務

サービス名	特色(内容)
個人年金保険	ゆとりある老後にむけて、生活資金を計画的に準備するための保険です。
終身保険	万一の場合、大切な家族の生活を守る、一生涯の死亡保障がある保険です。
定期保険	万一の場合、大切な家族の生活を守る、一定期間の死亡保障がある保険です。
医療保険	病気やケガの入院・手術のとき等に給付金を受け取れる保険です。
がん保険	がんと診断された時やがんでの入院・手術のとき等に給付金を受け取れる保険です。
介護保険	要介護・要支援状態になったとき等に給付金を受け取れる保険です。
標準傷害保険	さまざまな事故によるケガを補償する保険です。
事業性保険	企業を取り巻く種々の賠償リスクや災害リスクを補償する保険です。
住宅火災保険	充実の補償内容で、火災や災害など大切なマイホームをとりまく危険に備える火災保険です。 ※当金庫で住宅ローンをご利用のお客さまが対象となります。
債務返済支援保険	病気やケガで、長期の入院・療養が必要になった場合にローン返済を支援する保険です。 ※当金庫で住宅ローンをご利用のお客さまが対象となります。
3大疾病保障特約付団体信用生命保険	従来の死亡・高度障害保障に加え3大疾病(悪性新生物[がん]・急性心筋梗塞・脳卒中)により所定のお支払事由に該当されたら、住宅ローン残高の金額が3大疾病保険金として支払われる保険です。

信託契約代理業務

サービス名	特色(内容)
個人向け信託商品	しんきん相続信託：ご本人に万が一の事があったときに、ご家族が必要となる資金をすぐに受け取ることができます。 しんきん暦年信託：年間110万円までの贈与税の非課税枠を活用したご家族への生前贈与の手続きをサポートします。

相続関連業務(専門機関との提携業務)

サービス名	特色(内容)	提携先
遺言信託	お客さまのお考えどおりに大切な財産を受け渡すために、遺言書の作成・保管・執行までの一連の手続きをサポートします。	(株)朝日信託
遺産整理業務	相続が開始した場合に、相続人の皆様から依頼を受けて、遺産調査から遺産分割協議書の作成、遺産の名義書換手続きなどを代行させていただきます。	
財産承継プランニング	お客さまの大切な財産をお考えに沿って承継させるために、起こりうる問題や課題を事前に予測し、その解決策をご提案するサービスです。	

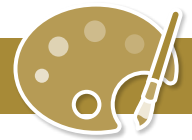
為替・決済業務

サービス名	特色(内容)
振込	当金庫の本店をはじめオンラインによって結ばれた全国各地の金融機関へ確実・迅速に振込ができます。
ATM振込サービス	ATMを利用し、振込が簡単にできます。
為替自動振込サービス	毎月一定の日に一定の金額を指定の口座へ自動振込するサービスで、1度の手続きで毎月定められた日に指定金額を振込みいたします。
電子記録債権サービス	インターネット(PC)等を通じて、手形や振込に代わる新しい決済手段(電子記録債権)です。 安全・簡易・迅速に支払いや譲渡等を行うことができます。
代金取立	手形・小切手・株式配当金領収書などを取り立てし、ご指定の預金口座にご入金いたします。

その他のサービス業務

サービス名	特色(内容)
給与振込	給料、ボーナスが自動的にご指定の預金口座に振込まれます。 給料日が出張や休暇と重なった場合でも、全国の金融機関のキャッシュサービスコーナーでお引出しに出来ます。
年金自動受取	厚生年金、国民年金等各種年金が受取日に自動的にご指定の預金口座に振込まれます。 ※金利優遇の定期預金、質寿のお祝い等の特典をご用意しております。また、資産活用や相続等に関する相談も承っております。
口座振替	一度手続きするだけで、公共料金、家賃、授業料、各種クレジット料金などが、ご指定の預金口座から自動的に支払われます。
キャッシュカードサービス	当金庫の本店、店外ATMおよび全国ごこの金融機関でもキャッシュカードを使って現金をお引出しに出来ます。(個人・法人とも取扱可)
通帳アプリ口座	いつでもどこでも入出金明細や残高をスマホで確認できるとも便利なサービスです。スマートフォンで無料の通帳アプリをダウンロードし、お持ちの口座を「スマホ通帳」に簡単に切替できます。
バンキングアプリ	スマートフォンをご利用のお客さまへ、お振込や残高照会、IB利用やローンの申込みが、いつでもどこでもご利用いただけるとても便利なサービスです。
デビットカードサービス	お店(加盟店)でお買い物をする時に、お手持ちのキャッシュカードをそのまま使って、現金の代わりにキャッシュカードでお支払いできるとも便利なサービスです。
Edy	お客さまの預金口座から携帯電話の「おサイフケータイ」に、Edyチャージ(預金口座振替により引落し)ができるサービスです。 おサイフケータイひとつですぐにチャージができるので、とても便利です。
メルペイ	キャッシュレス社会の実現へ向けて、スマートフォンによるQRコード決済がご利用できます。
VISAカード	世界各国のVISA加盟店でご利用いただけます。デパート・レストラン・ホテル・ゴルフ場などのショッピング・レジャーなどにご利用になります。 有料道路の料金所をノンストップで通行可能にするETCカードが便利です。
全自動貸金庫	お客さまの財産を安全・確実に守ります。(西支店、北支店、南支店、吉井田支店、壺山おひめ支店、総合相談センター)
夜間金庫	当金庫の営業時間終了後、お店の売上金などをその日のうちに預かります。翌営業日にはご指定の口座に自動的に入金されます。 (収納代行委託分は翌々営業日となります。)
公金の取扱い(指定金融機関・歳入代理店等)	伊達市(東邦銀行と2年毎輪番制)・伊達郡の桑折町、国見町の2町および公立藤田総合病院の公金取扱いをご指定いただいております。 日本銀行歳入代理店をはじめとして、各種税金や社会保険料などの収納をお取扱いたします。
集金代行サービス(F-NET)	新聞代、家賃、会費等や売掛金の回収などあらゆる集金をお客さまに代わって口座振替の方法により代行します。
個人インターネットバンキング	お申し込みをいただくだけで、ご自宅や職場のパソコン、お手持ちの携帯電話から、「残高照会」「資金移動(振込・振替)」などのお取引がインターネット上でご利用いただけます。専用のソフトは必要ありません。
法人インターネットバンキング	インターネットに接続可能なパソコンによる簡単な操作で、残高照会や振込などがご利用いただける、法人・個人事業主のお客さま向けのサービスです。
サッカーくじ(toto)当せん金払戻業務	窓口でtoto当せん金の払戻しをいたします。 本店・西支店・南支店・北支店・桑折支店・保原支店にてお取扱しております。
点字刻印サービス	目のご不自由な方々にも安心してご利用いただけるよう、預金通帳・証書に預金種類・口座番号・金額等を点字併記いたします。(飯坂支店)
個人型確定拠出年金(iDeCo)	毎月掛金を拠出し、預金や投資信託など自分で選んだ商品で運用し、原則60歳以降に年金または一時金で受け取る税制メリットのある年金制度です。

手数料のご案内



手数料のご案内

振込手数料

(令和4年7月1日現在)

振込の種類／振込先	窓口利用 (電信扱・文書扱共通)	各 種 機 械 利 用			為替自動振込
		A T M 利 用		個人・法人IB・ HB・FB	
		当金庫カード	他行カード・現金扱		
当金庫同一店内振込	550円	無 料	440円	無 料	無 料
当金庫宛	550円	330円	440円	330円	330円
他行庫宛	880円	660円	770円	660円	660円

※為替自動振込については新規契約時に新規登録手数料(550円)が必要となります。※窓口扱の本人口座宛他店間振込は無料です。※為替自動振込には他店の本人口座振込も含まれます。
 ※土・日・祝日等の時間外予約振込は、別途ATM手数料がかかる場合があります。※他行カード等でのATM振込は、別途ATM利用手数料がかかる場合があります。

円貨両替手数料

お取扱枚数	両替手数料	多量硬貨受入手数料
1枚～ 50枚	無 料	無 料
51枚～ 100枚	550円	
101枚～ 500枚		550円
501枚～1,000枚	1,100円	1,100円
以降500枚増すごとに550円加算		

以降500枚増すごとに550円加算

※ご持参される枚数、お渡しする枚数のいずれか多い方を基準とさせていただきます。

各種発行手数料

項 目	内 容	手数料
小切手帳	1冊	2,200円
約束手形帳・為替手形帳		2,200円
夜間金庫専用入金帳		5,500円
振込帳		1,100円
自己宛小切手	1枚	550円
マル専手形用紙		550円
マル専開設	1通	3,300円
残高証明書都度(継続含)		660円
残高証明書英文		1,100円
残高証明書監査法人用		3,300円
残高証明書所定用紙外	10年以内	1,100円
各種証明書お客様の書式により発行するもの		1,100円
取引明細書(預金・融資他全取引)		1,100円
	10年超	3,300円
個人情報開示請求手数料 主債務の履行状況に関する情報提供(保証人請求)	1件	1,100円
当金庫の印鑑証明書交付手数料	1通	2,200円
当金庫の資格証明書交付手数料	1通	2,200円

カード・通帳手数料

	種 類	手数料
発行	キャッシュカード(法人向)※個人以外	1,100円
	事業者カードローン(更新時は330円)	
再発行	キャッシュカード	1,100円
	ローンカード(すべて)	
	事業者カードローン	
	通帳・証書・出資証券	

*自然摩耗等による再発行は無料とする。

融資実行手数料

	項 目	手数料
新規実行及び 手形貸付書替手数料 (かりっぱ:無料) (フォーライフ:一律2,200円)	証書貸付(事業所)	5,500円
	手形貸付(事業所)	2,200円
	証書貸付(個 人)	2,200円
	手形貸付(個 人)	1,100円
条件変更手数料	返済期間・金額の変更	11,000円
債務保証手数料	保証書発行1通につき	3,300円

融資関係手数料

	内 容	手数料	備 考
証書貸付の繰上返済手数料 (事業性融資・住宅ローン・個人ローン)	返済元金300万円未満	11,000円	元金100万円未満または実行後6ヵ月未満の繰上返済除く 残存期間1年未満の全額繰上・保証弁済等は除く 条件変更または再貸に伴う繰上返済は除く
	300万円以上1,000万円未満	22,000円	
	1,000万円以上	33,000円	
不動産担保設定	住宅ローン	新規設定一律	マイプランワイド、家計ローンを除く
	住宅ローン以外	新規設定5,000万円未満	
		新規設定5,000万円以上1億円未満	
		新規設定1億円以上	
不動産担保取扱手数料(各種変更登記)		22,000円	追加設定・極度額変更・順位変更・債務者変更(相続は除く)等
不動産担保抹消手数料(根抵当権)	抹消 1件につき	3,300円	道路として公的機関に譲渡する場合は不要です
住宅ローン金庫取扱手数料		11,000円	
賃貸物件取扱手数料		11,000円	賃貸物件の取得資金、借換資金に係るもの
融資証明書発行	1通	11,000円	
固定金利選択手数料		11,000円	金庫所定の変動から固定、固定から固定へ変更の場合
金利変更手数料(証書貸付)	金利引下げ 1件につき	11,000円	各種条件変更手数料を頂く場合は不要です

未利用口座管理手数料

対 象 預 金 の 種 類	手数料／年間
令和3年6月1日以降に開設された普通預金口座(定期性総合口座含)、貯蓄預金口座、決済用普通預金	1,320円

※最後のお預入れまたは払戻しから2年以上、一度もお預入れまたは払戻しのご利用が無い口座が未利用口座となります。

※口座の残高が1万円以上の場合、当金庫に預り金融資産(定期性預金、投信信託、公共債等)および金融商品仲介業務に係る決済口座がある場合、当金庫にお借入れがある場合は対象外となります。

この表に記載しました手数料には、全て消費税10%が含まれています。

代金取立手数料・組戻し手数料

	摘 要	手 数 料		組戻し関係 手数料
		普通扱い	至急扱い	
当金庫本支店	手 形	440円	—	1,100円
	小切手	無 料	—	
福島手形交換所管内他行	手 形	440円	—	1,100円
	小切手	無 料	—	
上記以外の手形・小切手		880円	1,100円	1,100円

※先日付小切手・JR旅館券等当日入金できないものは手数料(220円)がかかります。

※「組戻し」:送金・振込組戻し料、取立手形組戻料、不渡り手形返却料、取立店頭呈示料。

ATM利用手数料

	利用時間帯	当金庫カードほか 県内7信金カード	福島県内8信金以外 の信用金庫カード	他金融機関 郵貯カード
平 日	8:00～ 8:45	無 料	110円	220円
	8:45～18:00		無 料	110円
	18:00～21:00		110円	220円
土 曜	8:00～ 9:00	無 料	110円	220円
	9:00～14:00		無 料	110円
	14:00～21:00		110円	220円
日曜・祝日	8:00～21:00	無 料	110円	220円

※コンビニ等のATMをご利用になる場合は別途手数料がかかります。

※予約振込時のキャッシュカードでのATM利用手数料は終日無料となります。

※県内8信用金庫(会津・郡山・白河・須賀川・ひまわり・あぶくま・二本松・福島の各信金)が設置する店舗内・店舗外ATMが対象となります。

その他手数料

項 目	手数料	備 考
夜間金庫手数料／年間	52,800円	—
夜間金庫預入袋／1個	3,300円	(※4個以上貸与する場合)
貸金庫手数料	全 自 動 タイ プ	
	大	23,760円 総合相談センター・南・西・吉井田・曇山おてひめ
	中	18,480円 総合相談センター・北・南・西・吉井田・曇山おてひめ
	小	13,200円 総合相談センター・北・南・西・吉井田・曇山おてひめ
保護預り一般封緘	2,200円	—
一般当座預金開設	11,000円	(当座貸越用の開設は除く)
手形・小切手記名判印刷登録料	11,000円	—
個人IB基本料金／月	無 料	個人に限る 個人事業等は 220円
法人IB	デ ー タ 伝 送	2,200円
基本料金／月	オ ン ラ イ ン	1,100円
FB	パ ソ ン タ イ プ	3,300円
基本料金／月	ホ ー ム ユ ー ス タ イ プ	1,100円
アンサー利用料／月(FAX)	1,100円	—
株式払込手数料	取扱金額×2.5／1,000円×1.10	
他所公金(税金)取次手数料	納付書1件につき550円	



業務の種類

1. 預金及び定期積金の受入れ
2. 資金の貸付け及び手形の割引
3. 為替取引
4. 上記1～3の業務に付随する次に掲げる業務その他の業務

- (1) 債務の保証又は手形の引受け
- (2) 有価証券((5)に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等を除く。)の売買(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)又は有価証券関連デリバティブ取引(投資の目的をもってするもの又は書面取次ぎ行為に限る。)
- (3) 有価証券の貸付け
- (4) 国債証券、地方債証券若しくは政府保証債券(以下「国債証券等」という。)の引受け(売出しの目的をもってするものを除く。)並びに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱い及びはね返り玉の買取り
- (5) 金銭債権の取得又は譲渡及びこれに付随する業務(除く商品投資受益権証書の取得・譲渡に係る付随業務)
- (6) 短期社債等の取得又は譲渡
- (7) 次に掲げる者の業務の代理
 - 株式会社日本政策金融公庫
 - 独立行政法人住宅金融支援機構
 - 独立行政法人勤労者退職金共済機構
 - 独立行政法人福祉医療機構
 - 日本銀行
 - 年金積立金管理運用独立行政法人
 - 独立行政法人農林漁業信用基金
 - 福島県農業信用基金協会
 - 独立行政法人中小企業基盤整備機構
 - 地方住宅供給公社
 - 日本酒造組合中央会
 - 独立行政法人労働者健康安全機構
 - 一般社団法人しんきん保証基金
 - 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター
 - 一般財団法人建設業振興基金
 - 一般社団法人全国石油協会
 - 独立行政法人環境再生保全機構
 - 独立行政法人情報処理推進機構
 - 東日本建設業保証株式会社

- (8) 次に掲げる者の業務の代理又は媒介(内閣総理大臣の定めるものに限る)

イ. 金庫(信用金庫及び信用金庫連合会)

ロ. 銀行

ハ. 長期信用銀行(長期信用銀行法(昭和27年法律第187号)に規定する長期信用銀行をいう。)

ニ. 信用協同組合及び中小企業協同組合法(昭和24年法律第81号)第9条第1項第1号の事業を行う協同組合連合会

ホ. 労働金庫及び労働金庫連合会

ヘ. 農業協同組合(農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第1項第3号の事業を行うものに限る。)及び農業協同組合連合会(同号の事業を行うものに限る。)

ト. 漁業協同組合(水産業協同組合法(昭和23年法律第242号)第11条第1項第4号の事業を行うものに限る。)、漁業

協同組合連合会(同法第87条第1項第4号の事業を行うものに限る。)、水産加工業協同組合(同法第93条第1項第2号の事業を行うものに限る。)及び水産加工業協同組合連合会(同法第97条第1項第2号の事業を行うものに限る。)

チ. 農林中央金庫

(9) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い

(10) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り

(11) 振替業

(12) 両替

(13) デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)であって信用金庫法施行規則で定めるもの((5)に掲げる業務に該当するものを除く。)

(14) 金融等デリバティブ取引((5)及び(13)に掲げる業務に該当するものを除く。)

(15) 金の取扱い

(16) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の媒介(内閣総理大臣の定めるものに限る。)

信金中央金庫

株式会社朝日信託

5. 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務(上記4により行う業務を除く。)

6. 法律により信用金庫が営むことのできる業務

(1) 保険業法(平成7年法律第105号)第275条第1項により行う保険募集

(2) 当せん金付証票法の定めるところにより、都道府県知事等からの委託または都道府県知事等の承認を得て行われる受託機関からの再委託に基づき行う当せん金付証票の販売事務等

(3) 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)の定めるところにより、高齢者居住支援センターからの委託を受けて行う債務保証の申込の受付及び保証債務履行時の事務等(債務の保証の決定及び求償権の管理回収業務を除く。)

(4) 電子債権記録法(平成19年法律第102号)第58条第2項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務

(5) 確定拠出年金(平成13年法律第88号)により行う業務

地区一覧

都道府県名	市 郡 名	営 業 区 域
福 島 県	福 島 市	一 円
	伊 達 市	一 円
	二本松市	一 円
	本 宮 市	一 円
	伊 達 郡	一 円
	安 達 郡	一 円
	双 葉 郡	浪江町のうち津島・下津島・南津島・羽附・赤宇木・昼曽根・川房
	相 馬 市	玉野・東玉野
	相 馬 郡	飯舘村のうち飯樋・比曽・松塚・関根・白石・二枚橋・須賀・前田・佐須
	白 石 市	越 河
宮 城 県	伊 貝 郡	丸森町



2022

FUKUSHIN Disclosure

資料編

CONTENTS

財務諸表	36
役職員の報酬体系	41
経営指標・諸比率	42
預金等に関する指標	44
貸出金に関する指標	45
不良債権の状況	47
有価証券等に関する指標	48
自己資本の充実の状況等	51
開示項目一覧 (信用金庫法第89条に基づく開示項目)	61

財務諸表

■貸借対照表

(単位:百万円)

[illegible]

(单位:百万円)

科 目		令和2年度	令和3年度
		(令和3年3月31日現在)	(令和4年3月31日現在)
(負 債 の 部)			
預 金 積 金		425,066	437,437
当 座 預 金		1,408	1,572
普 通 預 金		247,896	262,472
貯 蓄 預 金		1,346	1,338
通 知 預 金		－	－
定 期 預 金		164,802	163,506
定 期 積 金		6,546	5,856
そ の 他 の 預 金		3,065	2,690
譲 渡 性 預 金		－	－
借 用 金		38,148	57,739
借 入 金		38,148	57,739
そ の 他 負 債		655	692
未 決 済 為 替 借		77	81
未 払 費 用		110	64
給 付 補 填 備 金		7	7
未 払 法 人 税 等		97	147
前 受 収 益		73	83
払 戻 未 済 金		32	27
職 員 預 り 金		180	183
金 融 派 生 商 品		－	2
資 産 除 去 債 務		12	17
そ の 他 の 負 債		63	78
賞 与 引 当 金		144	142
退 職 給 付 引 当 金		－	－
役員退職慰労引当金		137	164
睡眠預金払戻損失引当金		12	11
偶 発 損 失 引 当 金		63	90
災 害 損 失 引 当 金		－	27
繰 延 税 金 負 債		413	42
債 務 保 証		1,929	1,978
負 債 の 部 合 計		466,569	498,326
(純 資 産 の 部)			
出 資 金		1,757	1,730
普 通 出 資 金		1,757	1,730
優 先 出 資 金		－	－
優先出資申込証拠金		－	－
資 本 剰 余 金		－	－
資 本 準 備 金		－	－
そ の 他 資 本 剰 余 金		－	－
利 益 剰 余 金		19,889	20,689
利 益 準 備 金		1,789	1,757
そ の 他 利 益 剰 余 金		18,099	18,932
特 別 積 立 金		16,490	17,090
(創立記念事業積立金)	(340)	(340)	
当期末処分剰余金		1,609	1,842
処 分 未 済 持 分		△0	△－
自 己 優 先 出 資		△－	△－
自己優先出資申込証拠金		－	－
会 員 勘 定 合 計		21,646	22,419
その他有価証券評価差額金		1,566	542
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		－	－
土 地 再 評 価 差 額 金		－	－
評価・換算差額等合計		1,566	542
純 資 産 の 部 合 計		23,213	22,961
負債及び純資産の部合計		489,782	521,288



■損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (自:令和 2年 4月 1日 至:令和 3年 3月31日)	令和3年度 (自:令和 3年 4月 1日 至:令和 4年 3月31日)
経 常 収 益	6,174,013	5,742,690
資 金 運 用 収 益	4,712,304	4,674,623
貸 出 金 利 息	2,944,478	2,878,101
預 け 金 利 息	154,210	211,776
有価証券利息配当金	1,563,437	1,534,999
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	50,177	49,745
役 務 取 引 等 収 益	810,564	754,131
受入為替手数料	338,696	293,492
その他の役務収益	471,867	460,639
そ の 他 業 務 収 益	305,235	203,548
国債等債券売却益	247,529	139,565
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	57,705	63,982
そ の 他 経 常 収 益	345,909	110,387
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	840	525
株式等売却益	344,855	109,828
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	213	33
経 常 費 用	5,434,294	4,521,847
資 金 調 達 費 用	130,549	86,483
預 金 利 息	99,480	57,945
給付補填備金繰入額	4,180	4,136
譲渡性預金利息	—	—
借 用 金 利 息	26,032	23,495
その他の支払利息	855	906
役 務 取 引 等 費 用	429,183	393,776
支払為替手数料	96,701	74,163
その他の役務費用	332,481	319,612
そ の 他 業 務 費 用	79,211	99,300
外国為替売買損	—	—
国債等債券売却損	76,654	22,923
国債等債券償還損	—	73,329
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	2,703
その他の業務費用	2,557	344
経 費	3,780,089	3,541,938
人 件 費	2,249,342	2,187,656
物 件 費	1,434,680	1,253,009
税 金	96,066	101,272
そ の 他 経 常 費 用	1,015,259	400,348
貸倒引当金繰入額	378,151	207,217
貸 出 金 償 却	—	—
株式等売却損	584,939	70,090
株式等償却	—	393
金銭の信託運用損	—	—
その他の資産償却	—	428
その他の経常費用	52,169	122,218
経 常 利 益	739,719	1,220,842

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (自:令和 2年 4月 1日 至:令和 3年 3月31日)	令和3年度 (自:令和 3年 4月 1日 至:令和 4年 3月31日)
特 別 利 益	22,616	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	22,616	—
特 別 損 失	3,953	18,478
固 定 資 産 処 分 損	3,953	15,638
減 損 損 失	—	2,840
そ の 他 の 特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	758,381	1,202,364
法人税、住民税及び事業税	290,744	351,475
法 人 税 等 の 還 付 額	△145,962	—
法 人 税 等 調 整 額	21,426	15,450
法 人 税 等 合 計	166,208	366,926
当 期 純 利 益	592,173	835,438
繰越金(当期首残高)	1,017,479	1,006,641
当 期 末 処 分 剰 余 金	1,609,652	1,842,079

■剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	45期 (通常総代会承認日) (令和3年6月18日)	46期 (通常総代会承認日) (令和4年6月17日)
当 期 末 処 分 剰 余 金	1,609,652,923	1,842,079,492
積 立 金 取 崩 額	32,132,000	27,231,500
利益準備金限度超過取崩額	32,132,000	27,231,500
剰 余 金 処 分 額	635,143,591	864,603,735
利 益 準 備 金	0	0
普通出資に対する配当金	35,143,591	34,603,735
(配 当 率)	(年2%)	(年2%)
特 別 積 立 金	600,000,000	830,000,000
繰越金(当期末残高)	1,006,641,332	1,004,707,257

■会計監査人による監査

令和4年6月17日開催の第46回通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

■財務諸表の正確性・内部監査の有効性

令和3年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和4年 6月17日

福島信用金庫

理事長 樋口 郁雄

貸借対照表・損益計算書の注記

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により行っております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建 物 34年～50年
その他 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自庫利用のソフトウェアについては、在庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。日本公認会計士協会「銀行等監査特別委員会報告第4号」(銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当金及び貸倒引当金の監査に関する実務指針)(令和2年10月8日)に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する償債については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。

① 退職給付債務	1,714百万円
② 年金資産	1,789百万円
③ 前払年金費用	117百万円
④ 未認識数理計算上の差異	42百万円

退職給付債務等の計算基礎については以下のとおりであります。

⑤ 割引率	0.0%
⑥ 期待運用収益率	3.5%
⑦ 数理計算上の差異の処理年数	10年

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を(それぞれ発生の日から)費用処理(又は損益処理)
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項 (令和3年3月31日現在)	
年金資産の額	1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	1,817,887百万円
差引額	△84,957百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合 (令和3年3月分)	0.2950%

③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金56百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 災害損失引当金は、災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 当金庫の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点については、損益計算書の注記において収益を理解するための基礎となる情報とあわせて注記しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税額等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
【貸倒引当金】…1,913百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として9.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
【繰延税金資産】…194百万円
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額は66百万円でありました。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務はありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は4,360百万円でありました。
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償債は次のとおりであります。なお、償債は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,585百万円
危険債権額	6,755百万円
三年以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	245百万円
合計額	8,587百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償債及びこれらに準ずる償債であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った償債の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い償債で、破産更生債権及びこれらに準ずる償債に該当しないものであります。
三年以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三年以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる償債並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償債放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる償債、危険債権並びに三年以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記償債額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は290百万円でありました。
- 担保に供している資産は、日本銀行蔵入代理店担保及び当座貸越担保と有価証券額54,700百万円、地方公共団体等指定金融機関差入担保として預け金14百万円及び現金0.4百万円でありました。上記のほか、為替決済取引担保として預け金8,000百万円、信金中央金庫借入金担保として預け金10,000百万円を差し入れております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は30百万円でありました。
- 出資1口当たりの純資産額は6,635円63銭であります。
- 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2)金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は、融資管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議やALM委員会を開催し、審議・報告・チェックを行っております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
② 市場リスクの管理
(i)金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には経営管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。
(ii)為替リスクの管理



当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営会議及び資金運用報告会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕資金運用管理規程に従い行われております。このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は資金運用部を通じ、ALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫は、資産・負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、令和4年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で7,241百万円です。

なお、当金庫では、毎月バックテストングを実施し、計測手法の有効性を確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち有価証券及び買入金銭債権以外については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	171,266	171,582	315
(2) 買入金銭債権	3,115	3,057	△57
(3) 有価証券	143,758	143,802	43
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	2,056	2,100	43
その他の有価証券	141,702	141,702	—
(4) 貸出金(*1)	191,561		
貸倒引当金(*2)	△1,913		
	189,648	196,414	6,765
金融資産計	507,789	514,856	7,066
(1) 預金積金(*1)	437,437	437,415	△21
(2) 借入金(*1)	57,739	57,777	38
金融負債計	495,176	495,192	16
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(2)	(2)	—

(*1) 有価証券及び買入金銭債権以外の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利(TIBOR、金利スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 買入金銭債権

満期のある買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

自金庫保証付私募債は、将来キャッシュ・フローから算出した時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、31. から35. に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表からの貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、金利スワップレート)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(TIBOR、金利スワップレート)を用いております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(TIBOR、金利スワップレート)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、クレジット・デフォルト・スワップであり、市場金利(国債金利)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合等への出資(*1)	85
非上場株式等(*2)	16
信金中央金庫出資金(*1)	1,568
その他出資金(*1)	1
合 計	1,670

(*1) 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	96,466	65,000	—	9,800
買入金銭債権	582	1,022	9	1,500
有価証券	5,845	33,921	58,723	25,321
満期保有目的の債券	—	30	—	2,026
その他の有価証券のうち 満期があるもの	5,845	33,891	58,723	23,294
貸出金(*)	26,742	61,767	46,478	48,088
合 計	129,637	161,711	105,211	84,710

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込まれないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	150,225	16,567	182	953
借入金	53,809	1,636	1,770	524
合 計	204,034	18,203	1,952	1,477

(*) 預金積金のうち、要求払預金は含めておりません。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらは、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、35. まで同様であります。

売買目的有価証券

該当事項はありません。

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	2,026	2,070	43
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,026	2,070	43
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	30	30	—
	その他	—	—	—
	小計	30	30	—
合 計		2,056	2,100	43

貸借対照表・損益計算書の注記

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	1,505	821	683
	債券	24,074	23,931	142
	国債	—	—	—
	地方債	4,442	4,398	43
	短期社債	—	—	—
	社債	19,631	19,532	98
	その他	21,545	19,820	1,724
	小計	47,125	44,574	2,550
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	1,425	1,718	△293
	債券	77,004	78,051	△1,047
	国債	9,976	10,301	△324
	地方債	14,057	14,201	△143
	短期社債	—	—	—
	社債	52,970	53,549	△579
	その他	16,147	16,610	△462
	小計	94,577	96,381	△1,804
合 計		141,702	140,955	746

32. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
33. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,079	92	70
債券	10,771	62	22
国債	2,314	24	22
地方債	450	2	—
短期社債	—	—	—
社債	8,007	36	—
その他	11,754	384	73
合 計	23,606	539	166

※その他のには、外国証券のグローバル信託の売却額と売却に伴う有価証券利息配当金
81百万円を含みます。

34. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
35. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)の
うち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回
復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額
とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)して
おります。
当事業年度における減損処理額は0.3百万円(うち、株式0.3百万円)であります。また、時
価が著しく下落したと判断するための基準は、時価が取得原価と比べて50%以下下落し
ているためであります。
36. 運用目的の金銭の信託はありません。
37. 満期保有目的の金銭の信託はありません。
38. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
その他の 金銭の信託	0	0	0	—	0

※「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価
を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し
出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資
金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は75,720
百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが23,509百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残
高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるとき
は、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ
る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等
の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況
等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりで
あります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	462百万円
役員退職慰労引当金	44
その他	112
繰延税金資産小計	619
評価性引当額	△425
繰延税金資産合計	194
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	204
その他	32
繰延税金負債合計	236
繰延税金(資産)負債の純額	42 百万円

41. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契
約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、
顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。
契約資産 一百万円
顧客との契約から生じた債権 11百万円
契約負債 一百万円
42. 会計方針の変更
(収益認識に関する会計基準等)
企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)(以下、「収益認識
会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式か
ら税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。
なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より
前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相
当額を控除していません。
(時価の算定に関する会計基準等)
企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(令和元年7月4日)等を当事業年
度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関
する会計基準」(令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会
計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この変更による財
務諸表への影響は軽微であります。
43. 表示方法の変更
信用金庫法施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日
から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生の
ための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■ 損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資一口当たり当期純利益金額は239円44銭であります。
- その他の経常費用には、偶発損失引当金純繰入額47,093千円、災害損失引当金純繰入
金額27,770千円等を計上しております。
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客と
の契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における
顧客との契約から生じる収益は726,370千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受 入手数料(一般顧客から受領する手数料のほ か、銀行間手数料を含む)	これらの取引の履行義 務は、通常、対価の受領 と同時期に充足される ため、原則として、一時 点で収益を認識して おります。
外国為替業務	外国為替送金等の外国為替業務に基づく受 入手数料	貸金庫やインターネット バンキングに係る固定 利用料金等のサービス 期間に対応して生じる 収益については、前受 収益を計上し利用期間 に按分しております。な お、履行義務の充足が1 年超となる取引はあり ません。
その他の 役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座 振替手数料、口座維持手数料、融資取扱手 数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金 業務関係の受入手数料 投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・ 保険販売業務関係の受入手数料 保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料 その他の役務取引等業務に係る受入手 数料	

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関する
ものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係
る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。
また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活
動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しな
いため記載しておりません。



■ 役職員の報酬体系

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事及び監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を内規で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 令和3年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支 払 総 額
対象役員に対する報酬等	151

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は3名です(期中に退任した者を含む)。
 2. 上記の内訳は、「基本報酬」125百万円、「退職慰労金」26百万円となっております。
 なお、「賞与」の支払いはありません。
 「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
 3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、令和3年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
 2. 「同等額」は、令和3年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
 3. 令和3年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

経営指標

■5年間の主要経営指標

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 収 益	5,891,801千円	6,191,743千円	5,651,133千円	6,174,013千円	5,742,690千円
経 常 利 益 (△は経常損失)	624,752千円	1,002,918千円	928,285千円	739,719千円	1,220,842千円
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	468,401千円	745,940千円	596,951千円	592,173千円	835,438千円
出 資 総 額	1,833百万円	1,812百万円	1,789百万円	1,757百万円	1,730百万円
出 資 総 口 数	3,666千口	3,624千口	3,579千口	3,514千口	3,460千口
純 資 産 額	20,510百万円	21,699百万円	20,200百万円	23,213百万円	22,961百万円
総 資 産 額	407,010百万円	421,916百万円	427,919百万円	489,782百万円	521,288百万円
預 金 積 金 残 高	377,722百万円	388,496百万円	396,232百万円	425,066百万円	437,437百万円
貸 出 金 残 高	179,523百万円	185,020百万円	179,131百万円	188,614百万円	191,561百万円
有 価 証 券 残 高	122,041百万円	118,346百万円	112,359百万円	138,586百万円	143,860百万円
単体自己資本比率	12.26%	11.69%	11.82%	12.49%	12.66%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	15円(3.0%)	15円(3.0%)	15円(3.0%)	10円(2.0%)	10円(2.0%)
役 員 数	14人	14人	13人	14人	14人
うち常勤役員数	9人	9人	8人	9人	9人
職 員 数	310人	315人	316人	312人	302人
会 員 数	34,967先	34,594先	34,180先	33,800先	33,313先

■資金運用収支の内訳

(単位:平残・百万円、利息・千円、利回り・%)

種 類	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	446,560	4,712,304	1.05	498,292	4,674,623	0.93
うち貸出金	186,866	2,944,478	1.57	190,264	2,878,101	1.51
うち預け金	127,670	154,210	0.12	171,440	211,776	0.12
うち有価証券	127,632	1,563,437	1.22	132,021	1,534,999	1.16
資金調達勘定	438,213	130,549	0.02	484,006	86,483	0.01
うち預金積金	422,983	103,660	0.02	439,368	62,081	0.01
うち借入金	15,058	26,032	0.17	44,456	23,495	0.05

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和2年度4,757百万円、令和3年度278百万円)を、控除して表示しております。

業務粗利益・業務純益など



■受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	令和2年度			令和3年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	238	△177	60	156	△194	△37
うち 貸 出 金	104	△93	10	51	△117	△66
うち 預 け 金	12	△27	△15	53	3	57
うち 有 価 証 券 等	121	△56	65	51	△80	△28
支 払 利 息	17	△33	△15	16	△60	△44
うち 預 金 積 金	7	△19	△12	0	△42	△41
うち 借 用 金	10	△13	△2	15	△18	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度
資 金 運 用 収 支	4,581,755	4,588,139
資金運用収益	4,712,304	4,674,623
資金調達費用	130,549	86,483
役 務 取 引 等 収 支	381,380	360,355
役務取引等収益	810,564	754,131
役務取引等費用	429,183	393,776
そ の 他 業 務 収 支	226,023	104,247
その他業務収益	305,235	203,548
その他業務費用	79,211	99,300
業 務 粗 利 益	5,189,159	5,052,742
業 務 粗 利 益 率	1.16%	1.01%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

■経費の内訳

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度
人 件 費	2,249,342	2,187,656
物 件 費	1,434,680	1,253,009
事 務 費	590,833	518,267
固 定 資 産 費	294,376	245,041
事 業 費	116,760	95,824
人 事 厚 生 費	27,509	30,544
有形固定資産償却	247,958	214,991
無形固定資産償却	31,339	23,443
預 金 保 険 料	125,904	124,897
税 金	96,066	101,272
合 計	3,780,089	3,541,938

■預証率

(単位:%)

	令和2年度	令和3年度
期 末 預 証 率	32.60	32.88
期 中 平 均 預 証 率	30.17	30.04

(注) 預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

■業務純益

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度
業 務 純 益	1,436,320	1,548,601
実 質 業 務 純 益	1,431,983	1,537,573
コ ア 業 務 純 益	1,261,108	1,494,260
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	1,056,875	1,204,016

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

■利益率・利鞘(資金運用利回・総資金利鞘)

(単位:%)

	令和2年度	令和3年度
資 金 運 用 利 回	1.05	0.93
資 金 調 達 原 価 率	0.88	0.74
総 資 金 利 鞘	0.16	0.19
総 資 産 経 常 利 益 率	0.16	0.24
// 当期純利益率	0.12	0.16

(注) 総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

■預貸率

(単位:%)

	令和2年度	令和3年度
期 末 預 貸 率	44.37	43.79
期 中 平 均 預 貸 率	44.17	43.30

(注) 預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

預金等に関する指標

■預金積金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
流動性預金	248,837	266,799
当座預金	1,558	1,604
普通預金	245,915	263,832
貯蓄預金	1,360	1,362
通知預金	2	—
定期性預金	172,743	171,184
うち固定金利定期預金	165,987	164,927
うち変動金利定期預金	31	41
その他	1,402	1,384
合計	422,983	439,368
譲渡性預金	—	—
総合計	422,983	439,368

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

■定期預金残高

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
定期預金	164,802	163,506
固定金利定期預金	164,767	163,458
変動金利定期預金	33	47
その他	1	1

■預金者別預金残高

(単位:百万円・%)

	令和2年度	令和3年度
個人預金	326,925 (76.91)	339,014 (77.50)
法人預金	70,608 (16.61)	69,986 (15.99)
公金預金	27,468 (6.46)	28,373 (6.48)
金融機関預金	63 (0.01)	63 (0.01)
合計	425,066 (100.00)	437,437 (100.00)

※譲渡性預金を含みません。

■常勤役職員1人当り預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
預金	1,324	1,406
貸出	587	615

■1店舗当り預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
預金	17,711	18,226
貸出	7,858	7,981

■内国為替取扱実績

(単位:億円(件数))

区分	令和2年度	令和3年度
送金振込仕向為替	4,049 (1,054,684)	3,854 (969,541)
// 被仕向為替	4,551 (1,170,768)	4,471 (1,160,489)
代金取立仕向為替	53 (4,580)	49 (4,084)
// 被仕向為替	46 (3,905)	43 (3,654)
合計	8,701 (2,233,937)	8,418 (2,137,768)

貸出金に関する指標



貸出金平均残高

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
手形貸付	9,780	8,583
証書貸付	169,017	174,080
当座貸越	7,849	7,346
割引手形	218	254
合計	186,866	190,264

貸出金残高

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
貸出金	188,614	191,561
うち変動金利	87,317	84,745
うち固定金利	101,296	106,816

貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

業種	令和2年度			令和3年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	277	8,385	4.4	281	8,721	4.6
農業、林業	56	1,840	1.0	52	1,721	0.9
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	67	0.0	3	50	0.0
建設業	720	14,282	7.6	710	15,383	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	29	961	0.5	31	858	0.4
情報通信業	8	104	0.1	10	82	0.0
運輸業、郵便業	73	5,370	2.8	76	5,403	2.8
卸売業、小売業	569	13,404	7.1	561	12,924	6.7
金融業、保険業	17	16,158	8.6	17	19,175	10.0
不動産業	468	16,609	8.8	460	16,223	8.5
物品賃貸業	7	313	0.2	4	313	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	88	765	0.4	89	876	0.5
宿泊業	27	2,192	1.2	29	2,036	1.1
飲食業	246	2,045	1.1	238	2,019	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	188	2,971	1.6	175	3,107	1.6
教育、学習支援業	26	1,665	0.9	28	1,698	0.9
医療、福祉	93	4,843	2.6	89	4,455	2.3
その他のサービス	345	4,987	2.6	343	5,590	2.9
小計	3,240	96,961	51.4	3,196	100,642	52.5
国・地方公共団体等	13	34,427	18.3	13	34,505	18.0
個人	13,060	57,217	30.3	12,513	56,414	29.4
合計	16,313	188,614	100.0	15,722	191,561	100.0

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金使途別残高

(単位:百万円・(構成比%))

使途	令和2年度	令和3年度
設備資金	99,244 (52.62)	98,767 (51.56)
運転資金	89,370 (47.38)	92,794 (48.44)
合計	188,614 (100.00)	191,561 (100.00)

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
消費者ローン	12,689	12,322
住宅ローン	44,425	44,019

貸出金に関する指標

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円・(件数))

区 分	令和2年度	令和3年度
信 金 中 央 金 庫	1,850 (94)	1,918 (101)
日本政策金融公庫(国民生活事業)	—	—
独立行政法人住宅金融支援機構	1,922 (282)	1,772 (183)
日本政策金融公庫(中小企業事業)	9 (1)	6 (1)
独立行政法人福祉医療機構	63 (167)	47 (139)
日本政策金融公庫(農林水産事業)	80 (2)	73 (2)
独立行政法人中小企業基盤整備機構	23 (8)	19 (4)
合 計	3,949 (554)	3,838 (430)

(注) 平成18年4月1日から、独立行政法人福祉医療機構が年金資金運用基金を承継しました。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度
当 金 庫 預 金 積 金	488	410
有 価 証 券	—	0
動 産	730	615
不 動 産	36,888	35,207
そ の 他	—	—
計	38,107	36,234
信 用 保 証 協 会 ・ 信 用 保 険	46,109	48,933
保 証	23,211	22,254
信 用	81,185	84,140
合 計	188,614	191,561

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
当 金 庫 預 金 積 金	—	—
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	1,282	1,391
そ の 他	—	—
計	1,282	1,391
信 用 保 証 協 会 ・ 信 用 保 険	—	—
保 証	4	—
信 用	642	587
合 計	1,929	1,978

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

54ページをご参照ください。

貸出金償却

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
貸 出 金 償 却	—	—



信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度						令和3年度					
	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による 回収見込額 (c)	貸倒 引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による 回収見込額 (c)	貸倒 引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,619	1,619	736	883	100.00	100.00	1,585	1,585	842	743	100.00	100.00
危険債権	6,164	5,126	4,504	622	83.16	37.47	6,755	5,535	4,751	783	81.94	39.11
要管理債権	163	77	70	7	47.43	8.18	246	113	104	9	46.03	6.63
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	1	0	—	0	3.83	3.83
貸出条件緩和債権	163	77	70	7	47.43	8.18	245	113	104	9	46.21	6.66
小 計 (A)	7,947	6,823	5,310	1,513	85.85	57.37	8,587	7,234	5,698	1,536	84.24	53.17
正常債権 (B)	182,788						185,138					
総与信残高 (A)+(B)	190,735						193,726					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。

有価証券等に関する指標

■有価証券平均残高

(単位:百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度
国 債	7,223	9,439
地 方 債	12,900	18,548
短 期 社 債	—	—
社 債	64,100	65,946
株 式	4,552	2,622
外 国 証 券	23,806	22,362
その他の証券	15,049	13,100
合 計	127,632	132,021

■商品有価証券平均残高

該当ございません。

■有価証券の種類別の残存期間別の残高

令和2年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国 債	—	—	—	—	—	9,987	—	9,987
地 方 債	4,675	1,653	2,571	231	9,646	149	—	18,928
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	4,961	9,808	10,928	11,877	27,616	2,261	—	67,453
株 式	—	—	—	—	—	—	3,266	3,266
外 国 証 券	1,752	2,213	2,326	2,118	5,070	6,487	1,712	21,682
その他証券	—	—	—	—	—	—	17,268	17,268
合 計	11,390	13,675	15,825	14,227	42,333	18,885	22,247	138,586

令和3年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国 債	—	—	—	—	791	11,211	—	12,003
地 方 債	718	3,366	29	2,531	11,720	132	—	18,500
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	4,942	7,492	16,834	5,713	31,232	6,415	—	72,631
株 式	—	—	—	—	—	—	2,946	2,946
外 国 証 券	199	3,205	3,053	2,972	3,318	7,052	2,771	22,573
その他証券	—	—	—	—	—	—	15,204	15,204
合 計	5,861	14,064	19,918	11,217	47,063	24,812	20,922	143,860

■有価証券の時価情報

■1. 売買目的有価証券

該当ございません。

■2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	2,028	2,109	80	2,026	2,070	43
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,028	2,109	80	2,026	2,070	43
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	30	30	—	30	30	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	30	30	—	30	30	—
合 計		2,058	2,139	80	2,056	2,100	43

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券です。



■3. 子会社・子会社等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

当金庫が保有する子会社株式は、市場価格のない株式等であるため、下記「5. 市場価格のない株式等及び組合出資金」に記載し、本項では記載を省略しております。

■4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,640	1,207	433	1,505	821	683
	債 券	48,596	48,264	331	24,074	23,931	142
	国 債	1,278	1,277	1	—	—	—
	地 方 債	10,369	10,274	95	4,442	4,398	43
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	36,947	36,713	234	19,631	19,532	98
	そ の 他	35,611	33,622	1,988	21,545	19,820	1,724
小 計		85,847	83,094	2,753	47,125	44,574	2,550
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,609	1,781	△172	1,425	1,718	△293
	債 券	45,714	46,074	△359	77,004	78,051	△1,047
	国 債	6,680	6,826	△145	9,976	10,301	△324
	地 方 債	8,558	8,583	△25	14,057	14,201	△143
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	30,475	30,664	△188	52,970	53,549	△579
	そ の 他	3,234	3,298	△63	16,147	16,610	△462
小 計		50,558	51,153	△595	94,577	96,381	△1,804
合 計		136,406	134,248	2,157	141,702	140,955	746

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

■5. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

内 容	令和2年度	令和3年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券(非上場株式)	16	16
投資事業有限責任組合等への出資	105	85
合 計	122	101

■金銭の信託の時価情報

■1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません。

■2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

■3. その他の金銭の信託

(単位:百万円)

令和2年度				令和3年度			
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
0	0	0	—	0	0	0	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

■デリバティブ取引の状況

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

有価証券等に関する指標

■金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

[主な分類商品] 上場株式、国債等の、取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

[主な分類商品] 地方債、社債(上場企業等)、仕組債等の、非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの取引量が活発ではない商品などを分類しております。

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
金 銭 の 信 託	—	0	—	0
有価証券(その他の有価証券)	12,907	111,927	—	124,834
う ち 株 式	2,930	—	—	2,930
国 債	9,976	—	—	9,976
地 方 債	—	18,500	—	18,500
社 債	—	72,601	—	72,601
その他の証券(*1)	—	20,826	—	20,826
金 融 資 産 計	12,907	111,927	—	124,835

*1:企業会計基準第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年公表)第26項に従い、投資信託については上表に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産16,867百万円となります。

*2:重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当金庫では、時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債のうち、預け金、貸出金、預金積金、借入金については、「金融商品の時価等に関する事項」の注記において、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を使用しているため、時価のレベルごとの内訳の開示の対象としておりません。

また、上記以外の時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債についても重要性が乏しいため、時価のレベルごとの内訳の開示を省略しております。

(注) 当金庫では、原則「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(単体)」に関して、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(第5-2項)を基に、当金庫の内部管理上のレベル情報を記載しております。また、本開示事項は会計監査の対象外となります。したがって、記載内容はあくまで内部管理に基づく定義・分類方法等によるものです。

■公共債引受額

(単位:百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度
国 債	—	—
地 方 債	275	225
政 保 債	—	—
合 計	275	225

■公共債窓販実績

(単位:百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度
長 期 利 付 国 債	—	—
中 期 利 付 国 債	—	—
個人向け利付国債	217	125
地 方 債	75	75
合 計	292	200

■公共債ディーリング実績

該当ございません。

自己資本の充実の状況等



1. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	21,611	22,385
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,757	1,730
うち、利益剰余金の額	19,889	20,689
うち、外部流出予定額(△)	35	34
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	234	223
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	234	223
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	21,845	22,608
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	55	47
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	55	47
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	65	85
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	120	132
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	21,724	22,475
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	163,876	167,356
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	9,992	10,116
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	173,869	177,472
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.49%	12.66%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等

2. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	163,876	6,555	167,356	6,694
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	145,019	5,800	147,557	5,902
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	470	18	540	21
我が国の政府関係機関向け	965	38	1,031	41
地方三公社向け	43	1	104	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,376	1,375	37,986	1,519
法人等向け	45,221	1,808	46,398	1,855
中小企業等向け及び個人向け	41,122	1,644	39,918	1,596
抵当権付住宅ローン	5,528	221	5,213	208
不動産取得等事業向け	707	28	561	22
3か月以上延滞等	115	4	94	3
取立未済手形	6	0	6	0
信用保証協会等による保証付	728	29	743	29
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	3,110	124	2,635	105
出資等のエクスポージャー	3,110	124	2,635	105
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	12,621	504	12,322	492
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	3,017	120	2,905	116
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	557	22	529	21
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	1,004	40	1,156	46
証券化 STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	1,004	40	1,156	46
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,845	713	18,631	745
ルック・スルー方式	17,845	713	18,631	745
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	6	0	8	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	1	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	9,992	399	10,116	404
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	173,869	6,954	177,472	7,098

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(国際決済銀行等向け)を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。
5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数



■(2)信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
		2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
国	内	452,061	485,024	189,034	191,497	96,397	104,040	80	116	364	328
国	外	19,492	19,771	－	－	19,492	19,771	－	－	－	－
地 域 別 合 計		471,554	504,796	189,034	191,497	115,889	123,811	80	116	364	328
製	造 業	35,528	31,449	8,538	8,872	25,414	21,191	－	－	－	－
農	業、林業	1,956	1,817	1,956	1,817	－	－	－	－	23	7
漁	業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業		105	115	82	61	－	－	－	－	－	－
建	設 業	16,359	17,681	15,680	16,833	530	730	－	－	14	162
電気・ガス・熱供給・水道業		17,689	19,566	1,019	922	16,316	18,412	－	－	－	－
情 報 通 信 業		607	454	104	82	300	300	－	－	－	－
運 輸 業、郵 便 業		10,263	10,943	5,493	5,518	4,601	5,189	－	－	－	－
卸 売 業、小 売 業		15,995	15,983	14,267	13,775	1,400	1,998	－	－	7	－
金 融 業、保 険 業		189,328	220,728	14,517	17,008	22,118	26,687	80	116	－	－
不 動 産 業		19,674	19,781	18,073	17,752	1,600	2,002	－	－	4	－
物 品 賃 貸 業		323	313	323	313	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業		904	1,007	904	1,007	－	－	－	－	－	15
宿 泊 業		2,208	2,150	2,208	2,150	－	－	－	－	215	12
飲 食 業		2,411	2,378	2,411	2,378	－	－	－	－	6	6
生活関連サービス業、娯楽業		3,911	3,594	3,368	3,551	500	－	－	－	7	－
教育、学習支援業		1,759	1,793	1,759	1,793	－	－	－	－	35	34
医 療、福 祉		5,438	5,025	5,438	5,025	－	－	－	－	－	－
その他のサービス		5,760	6,829	5,424	6,068	300	700	－	－	2	0
国・地方公共団体等		74,702	78,471	34,456	34,531	40,245	43,939	－	－	－	－
個 人		53,003	52,031	53,003	52,031	－	－	－	－	46	89
そ の 他		13,620	12,680	－	－	2,561	2,659	－	－	－	－
業 種 別 合 計		471,554	504,796	189,034	191,497	115,889	123,811	80	116	364	328
1 年 以 下		70,542	67,644	17,085	17,271	10,942	5,501	－	－		
1 年 超 3 年 以 下		84,352	95,435	15,457	16,274	12,936	13,429	－	－		
3 年 超 5 年 以 下		32,485	38,177	16,587	18,034	15,852	19,979	－	－		
5 年 超 7 年 以 下		32,325	26,656	16,100	13,599	15,857	12,887	－	－		
7 年 超 1 0 年 以 下		83,867	90,127	41,620	42,803	42,246	47,323	－	－		
10 年 超		110,517	119,027	81,710	83,085	18,053	24,690	－	－		
期間の定めのないもの		57,463	67,728	471	427	－	－	80	116		
残 存 期 間 別 合 計		471,554	504,796	189,034	191,497	115,889	123,811	80	116		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、国際機関発行の外国証券、現金等が含まれます。

自己資本の充実の状況等

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	令和2年度			令和3年度		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合 計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合 計
期 首 残 高	234	1,421	1,655	229	1,672	1,902
当 期 増 加 額	229	1,672	1,902	218	1,694	1,913
当 期 減 少 額	234	1,421	1,655	229	1,672	1,902
目 的 使 用	—	114	114	—	178	178
そ の 他	234	1,307	1,541	229	1,494	1,724
期 末 残 高	229	1,672	1,902	218	1,694	1,913

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業 種	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
製 造 業	133	169	169	191	133	169	169	191	－	－
農 業 、 林 業	19	12	12	12	19	12	12	12	－	－
漁 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建 設 業	122	52	52	185	122	52	52	185	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情 報 通 信 業	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－
運 輸 業 、 郵 便 業	56	59	59	61	56	59	59	61	－	－
卸 売 業 、 小 売 業	127	87	87	101	127	87	87	101	－	－
金 融 業 、 保 険 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不 動 産 業	283	337	337	304	283	337	337	304	－	－
物 品 賃 貸 業	2	2	2	2	2	2	2	2	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	6	20	20	19	6	20	20	19	－	－
宿 泊 業	147	317	317	199	147	317	317	199	－	－
飲 食 業	39	20	20	20	39	20	20	20	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	5	8	8	1	5	8	8	1	－	－
教 育 、 学 習 支 援 業	18	24	24	23	18	24	24	23	－	－
医 療 、 福 祉	249	319	319	338	249	319	319	338	－	－
そ の 他 の サ ー ビ ス	14	22	22	27	14	22	22	27	－	－
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個 人	194	219	219	204	194	219	219	204	－	－
合 計	1,421	1,672	1,672	1,694	1,421	1,672	1,672	1,694	－	－

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	令和2年度		令和3年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	118,445	—	131,207
10%	—	21,642	—	23,142
20%	136,159	31,015	151,620	35,964
35%	—	15,889	—	14,966
50%	52,072	567	54,773	659
75%	—	52,187	—	49,752
100%	2,303	41,000	2,914	39,516
150%	—	48	—	32
200%	—	—	—	—
250%	—	222	—	244
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	190,534	281,019	209,308	295,487

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っており、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。
- ・格付投資情報センター(R&I)
 - ・日本格付研究所(JCR)
 - ・ムーディーズ社(Moody's)
 - ・スタンダード&プアーズ社(S&P)
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

■(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		488	410	51,179	51,651	—	—

- (注) 1. 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当金庫では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

バーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金や上場株式等があり、保証としては、信用保証協会、住宅融資保険、全国保証(株)が該当します。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める事務手続きにより、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

自己資本の充実の状況等

■(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

与信相当額の算出に用いる方式	令和2年度	令和3年度
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	—	—
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
① 派生商品取引合計	—	—	—	—
(i) 外国為替関連取引	—	—	—	—
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
2. 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」は含まれておりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。

当金庫では、直接的に派生商品取引を取扱ってはおりませんが、投資信託の一部について、派生商品取引を含んでいる商品を保有しております。投資信託については、「余裕資金運用管理規程」で定めている保有限額額の範囲内で適正に管理しております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

■(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当ございません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	1,849	—	2,333	—
(i) 住宅ローン	—	—	—	—
(ii) 自動車ローン	—	—	—	—
(iii) その他	1,849	—	2,333	—

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。



②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの残高				所要自己資本の額			
	令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～15%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
15%～50%未満	848	—	1,332	—	12	—	19	—
50%～100%未満	1,000	—	1,000	—	28	—	27	—
100%～250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
250%～400%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
400%～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
(i) カードローン	—	—	—	—	—	—	—	—
(ii) 住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
(iii) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,849	—	2,333	—	40	—	46	—

（注）1. 所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。
2. 「1,250%」欄の(i)～(iii)は、当該額に係る主な原資産の種類別の内訳です。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ございません。

④証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

■リスク管理の方針及び手続きの概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されます。

当該証券投資にかかるリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握し、適切なリスク管理に努めております。また、証券化商品への投資は、余裕資金運用方針に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものにするなど、適正な運用・管理を行っています。

なお、オリジネーターに該当する取引については、現在行っておりません。

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫では標準的手法を採用しております。

■証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券等の時価会計基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 格付投資情報センター (R&I)
- 日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ社 (Moody's)
- スタンダード・プアーズ社 (S&P)

自己資本の充実の状況等

■(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	4,059	4,059	3,954	3,954
非 上 場 株 式 等	1,872	1,872	1,670	1,670
合 計	5,931	5,931	5,625	5,625

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
売 却 益	291	92
売 却 損	584	70
償 却	—	0

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
評 価 損 益	308	471

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
評 価 損 益	—	—

■ 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額(VaR)によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定された保有限度枠の遵守状況を経営陣に報告するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施し、ALM委員会において毎月検討しています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、その他出資金等に関しては、当金庫が定める「余裕資金運用管理規程」に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券等の時価会計基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

■(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	21,678	21,260
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—



■ (8) 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や将来の収益性に対する影響を指します。

当金庫は、金利リスクを重要なリスクの一つと認識し、計測対象を預金・貸出金・有価証券等とし、毎月月末を基準に計測を実施、経営陣へ報告を行うとともに、ALM委員会・リスク管理委員会において検討協議を行い、資産負債の最適化及び業務の健全性に向けたリスクコントロールに努めています。

金利リスクが過大となった場合は、有価証券売却等で金利リスクを削減する方針です。また取引によるリスク削減手法として、ヘッジ取引は行っていません。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

①開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、内示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。以下同じ。)及び△NII(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。以下同じ。)並びに金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

a.流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、1.25年です。

b.流動性預金に割り当てられた金利改定の最長の金利改定満期は、5年です。

c.流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)及びその前提

流動性預金の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

d.固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

e.複数の通貨の集計方法及びその前提

当金庫では、△EVE及び△NIIの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお金利リスクの合算において通貨間の相関等は考慮していません。

f.スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)

△EVEは、割引金利にスプレッド考慮して算出しています。△NIIの算出において、再投資のスプレッドは考慮していません。

g.内部モデルの使用等△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。

h.前事業年度末の開示からの変動に関する説明

算出方法に変更はありません。△EVEの増加は、貸出や運用の残高の増加や有価証券の年限の長期化によるものです。△NIIの増加は要求性預金等の増加によるものです。

i.計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テストの結果は、監督上の基準値である20%を超過していますが、月次ベースで、金利リスクを計測し、自己資本額と収益性及びリスクテイクを勘案し、適正に管理する体制としています。またルックスルーが困難なファンドへのショック幅は、簡便的かつ保守的な方法で行っています。また、△NIIの計測にあたり追従率は、100%を使用しています。

②金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

a.金利ショックに関する説明

△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、月次ベースで行うストレス・テスト等の実施にあたり、景気シナリオに基づく金利変動とし、結果をALM委員会等へ報告しています。

b.金利リスク計測の前提及びその意味(特に開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIと大きく異なる点)

当金庫では、リスク資本配賦のため、月次で金利リスクをVaRなどにより計測しています。部門別に配賦された資本の範囲内で半期ごとにリスク限度額を設定し、預金貸出金・有価証券などの商品毎のVaR(保有期間120日、観測期間5年、信頼水準99%)で計測されたリスク量が、リスク限度額内に収まるかモニタリングし、結果をALM委員会やリスク管理委員会に報告しています。

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円)

IRRBB 1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	14,810	13,529	1,408	1,175
2	下 方 パ ラ レ ル シ フ ト	0	0	7	16
3	ス テ ィ ー プ 化	11,857	10,835		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	14,810	13,529	1,408	1,175
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自 己 資 本 の 額	22,475		21,724	

- (注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
 2. IRRBB(Interest Rate Risk in the Banking Book)は、市場リスクのうちトレーディング取引等を除くすべての金利に感応する資産・負債等の金利リスクをいいます。

開示項目一覧(信用金庫法第89条に基づく開示項目)



信用金庫法施行規則に基づく開示項目

1. 金庫の概況及び組織に関する事項

- (1) 事業の組織 18
- (2) 理事及び監事の氏名及び役職名 18
- (3) 会計監査人の氏名又は名称 37
- (4) 事務所の名称及び所在地 26、27

2. 金庫の主要な事業の内容 30～32、34

3. 金庫の主要な事業に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況 12、13
- (2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項

- ① 経常収益 42
- ② 経常利益又は経常損失 42
- ③ 当期純利益又は当期純損失 42
- ④ 出資総額及び出資総口数 42
- ⑤ 純資産額 42
- ⑥ 総資産額 42
- ⑦ 預金積金残高 42
- ⑧ 貸出金残高 42
- ⑨ 有価証券残高 42
- ⑩ 単体自己資本比率 42
- ⑪ 出資に対する配当金 42
- ⑫ 職員数 42

- (3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

- ① 主要な業務の状況を示す指標
 - ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益除く) 43
 - イ. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支 43
 - ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 42、43
 - エ. 受取利息及び支払利息の増減 43
 - オ. 総資産経常利益率 43
 - カ. 総資産当期純利益率 43

② 預金に関する指標

- ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 44
- イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 44

③ 貸出金等に関する指標

- ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 45
- イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金残高 45
- ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 46
- エ. 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高 45
- オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 45
- カ. 預貸率の期末値及び期中平均値 43

④ 有価証券に関する指標

- ア. 商品有価証券の種類別の平均残高 48
- イ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 48
- ウ. 有価証券の種類別の平均残高 48
- エ. 預証率の期末値及び期中平均値 43

4. 金庫の事業の運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 19、22、23
- (2) 法令遵守の体制 20
- (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 5～10
- (4) 金融ADR制度への対応 20

5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書 36、37

(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 47
- ② 危険債権 47
- ③ 三月以上延滞債権(貸出金のみ) 47
- ④ 貸出条件緩和債権(貸出金のみ) 47
- ⑤ 正常債権 47

(3) 自己資本の充実の状況等

- ① 自己資本の構成に関する開示事項 51
- ② 定性的な開示事項
 - ア. 自己資本調達手段の概要 14
 - イ. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 14
 - ウ. 信用リスクに関する事項 22
 - エ. 信用リスク削減手法に関するリスク管理方針及び手続きの概要 55
 - オ. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要 56
 - カ. 証券化エクスポージャーに関する事項 56、57
 - キ. オペレーショナル・リスクに関する事項 22
 - ク. 信用金庫法施行令第11条第7項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要 58
 - ケ. 金利リスクに関する事項 59、60

③ 定量的な開示事項

- ア. 自己資本の充実度に関する事項 52
- イ. 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く) 53
- ウ. 信用リスク削減手法に関する事項 55
- エ. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 56
- オ. 証券化エクスポージャーに関する事項 56、57
- カ. 出資等エクスポージャーに関する事項 58
- キ. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 58
- ク. 金利リスクに関する事項 59、60

(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

- ① 有価証券 48、49
- ② 金銭の信託 49
- ③ デリバティブ取引 49
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 54
- (6) 貸出金償却の額 46
- (7) 金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 37

6. 報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に

- 重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの 41

金融再生法開示債権の開示項目

1. 金融再生法開示債権の状況 47

総代会に関する開示項目

- 1. 総代会の仕組み 16
- 2. 総代候補者選考基準 16
- 3. 総代の選任方法 16
- 4. 総代会の決議事項等 17
- 5. 総代の氏名等 17
- 6. 属性別構成比等に関する情報 17



2022

FUKUSHIN Disclosure

[編集・発行]

福島信用金庫 総合企画部

〒960-8660 福島市万世町1-5

TEL.(024) 522-8161(代)

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

